

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第117期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 黒崎播磨株式会社

【英訳名】 KROSAKI HARIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 古野英樹

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622 - 7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 江口 宏

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622 - 7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 江口 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	75,657	82,214	86,182	91,543	95,376
経常利益	(百万円)	2,796	4,177	5,671	6,071	4,796
当期純利益	(百万円)	904	1,532	2,803	3,889	3,233
純資産額	(百万円)	20,193	21,756	26,401	32,874	33,245
総資産額	(百万円)	71,779	71,272	78,589	82,335	79,017
1株当たり純資産額	(円)	230.24	248.38	301.75	339.65	362.66
1株当たり当期純利益	(円)	10.29	17.47	32.02	44.46	36.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	28.1	30.5	33.6	36.1	40.7
自己資本利益率	(%)	4.5	7.3	11.6	13.9	10.5
株価収益率	(倍)	20.2	18.1	21.0	13.4	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,143	5,101	6,390	3,281	4,588
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,091	2,803	3,747	2,065	4,868
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,990	2,794	1,798	1,365	508
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,141	2,635	3,636	3,540	2,766
従業員数	(名)	2,150	2,226	2,753	2,657	2,726

(注) 1 売上高に、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 第116期より純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	64,959	71,800	75,397	83,370	85,226
経常利益 (百万円)	1,469	2,012	3,330	3,579	2,455
当期純利益 (百万円)	261	896	1,694	3,660	1,880
資本金 (百万円)	5,537	5,537	5,537	5,537	5,537
発行済株式総数 (株)	87,919,200	87,919,200	87,919,200	87,919,200	91,145,280
純資産額 (百万円)	18,501	19,351	22,451	25,215	26,306
総資産額 (百万円)	53,560	53,634	58,771	64,953	63,087
1株当たり純資産額 (円)	210.93	220.91	256.57	288.30	296.77
1株当たり配当額 (円)	1.50	3.00	5.00	5.00	5.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	2.98	10.22	19.35	41.84	21.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.5	36.1	38.2	38.8	41.7
自己資本利益率 (%)	1.4	4.7	8.1	15.4	7.3
株価収益率 (倍)	69.8	30.9	34.7	14.2	13.5
配当性向 (%)	50.3	29.4	25.8	12.0	23.8
従業員数 (名)	1,179	1,186	1,186	1,042	1,065

(注) 1 売上高に、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 従業員数には、関係会社等に出向中の従業員を含んでいない。

5 第116期より純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 会計会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

大正7年10月 耐火煉瓦の製造販売を目的として、黒崎窯業株式会社を創立した。

昭和11年11月 兵庫県に高砂工場を建設した。(昭和13年6月、日本炉材製造株式会社に譲渡)

昭和12年6月 北海道に室蘭工場を建設した。(昭和13年6月、日本炉材製造株式会社に譲渡)

昭和17年7月 大星耐火煉瓦株式会社を合併し、大星工場とした。

昭和18年4月 愛媛県に多喜浜工場を建設した。(昭和21年6月、多喜浜塩業組合に譲渡)

昭和19年6月 昭和耐火材料株式会社を合併した。

昭和24年5月 東京、大阪証券取引所に株式を上場した。

昭和24年6月 福岡証券取引所に株式を上場した。

昭和28年6月 黒崎築炉株式会社(旧、黒崎炉工業株式会社)を設立した。

昭和31年10月 八幡製鐵株式會社(現、新日本製鐵株式會社)の資本参加による企業提携が成立した。

昭和31年10月 大星工場を分離し、黒崎炉材株式会社(現、連結子会社)を設立した。

昭和36年8月 大阪府に岸和田工場を建設した。(昭和52年3月、閉鎖)

昭和37年4月 黒崎耐火原料株式会社を設立した。(平成15年10月黒崎産業株式会社に吸収合併)

昭和39年4月 千葉県に千葉工場を建設した。

昭和39年6月 大阪府に堺工場を建設した。(平成4年9月、閉鎖)

昭和42年9月 大阪府に泉佐野工場を建設した。(平成3年4月、閉鎖)

昭和44年9月 千葉県に木更津工場を建設した。

昭和47年10月 黒崎産業株式会社(現、連結子会社)を設立した。

昭和53年4月 黒崎機工株式会社(現、連結子会社)を設立した。

昭和53年4月 黒崎耐火工業株式会社(平成16年3月31日解散)を設立した。

昭和60年4月 ファインセラミックス事業部門を設立した。

昭和61年5月 新日本製鐵株式會社との共同開発によるセラミックス開発センターを建設した。

昭和62年10月 三保産業株式会社(平成17年3月31日解散)に対し資本参加を行い子会社とした。

平成元年10月 スペイン国のARISTEGUI MATERIAL REFRACTARIO,S.A.を三井物産株式会社と共同で買収し、子会社AMR Refractorios,S.A.(現、連結子会社)とした。

平成5年3月 大阪府に流通倉庫を建設し、翌月より不動産賃貸業を開始した。

平成7年3月 大阪府にショッピングセンターを建設し、翌月より不動産賃貸を開始した。

平成7年12月 中国に無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司(現、連結子会社)を無錫市蘇嘉炭磚廠と共同で設立した。

平成11年4月 連結子会社黒崎炉工業株式会社を吸収合併した。

平成11年10月 ハリマセラミック株式会社との合併契約書に調印(合併期日 平成12年4月1日)した。

平成12年4月 ハリマセラミック株式会社と合併した。
 また、合併に伴い、同社子会社であった株式会社マイクロン、HARIMIC(MALAYSIA) SDN.BHD.の2社を連結子会社とした。なお、両社は平成18年6月に当社が株式会社マイクロンの株式を全数売却したため、連結子会社ではなくなった。

平成14年5月 九州耐火煉瓦株式会社(現、連結子会社)の株式を取得した。

平成14年8月 アメリカ合衆国にKrosaki USA Inc.(現、連結子会社)を伊藤忠セラテック株式会社と共同で設立した。

平成15年1月 中国に黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司(現、持分法適用非連結子会社)を設立した。

平成16年1月 東芝セラミックス株式会社と鉄鋼向け連続鑄造用耐火物の分野でのアライアンス(平成15年12月合意)に基づき、同社と共同で株式会社S Nリフラテックチュア東海(現、連結子会社)を設立した。

平成17年1月 秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司(現、持分法適用関連会社)を首鋼総会社と共同で設立した。

平成17年2月 株式会社K & K(現、連結子会社)を菊竹産業株式会社(現、持分法適用関連会社)と共同で設立した。

平成19年4月 株式会社S Nリフラテックチュア東海(現、連結子会社)の株式の追加取得を行い、連結子会社とした。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社18社、関連会社14社)が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

〔耐火物事業〕

当社は耐火物の製造販売を行っている。また、九州耐火煉瓦株式会社、黒崎炉材株式会社及び株式会社SNリフラテクチュア東海(いずれも連結子会社)は耐火物の製造を行い、当社がこれを買上げ販売している。AMR Refractorios, S.A.(連結子会社)はスペインで耐火物を製造し、欧州市場で主に販売しているが、一部は当社を通じ日本市場で販売している。無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司(連結子会社)は中国で耐火物を製造し、大半は当社を通して中国以外の市場で販売している。さらに秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司(持分法適用関連会社)は中国で耐火物を製造し、中国国内で販売している。

黒崎産業株式会社(連結子会社)は、耐火物製造に係る諸資材、原料を当社へ販売し、黒崎機工株式会社(連結子会社)は耐火物製造設備等の製作及びメンテナンスに携わっている。また、Krosaki USA Inc.(連結子会社)は米国において、黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司(持分法適用非連結子会社)は中国において、耐火物等の販売を行っている。さらに株式会社K & K(連結子会社)は耐火物製造に係る外注作業に、菊竹産業株式会社(持分法適用関連会社)は物流に携わっている。

〔築炉事業〕

当社は、各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っており、また、当社及び黒崎機工株式会社(連結子会社)は、炉に関する施工機器の製作販売を行っている。

〔ファインセラミックス事業〕

当社及び九州耐火煉瓦株式会社(連結子会社)は、各種産業用ファインセラミックスの製造販売を行っている。

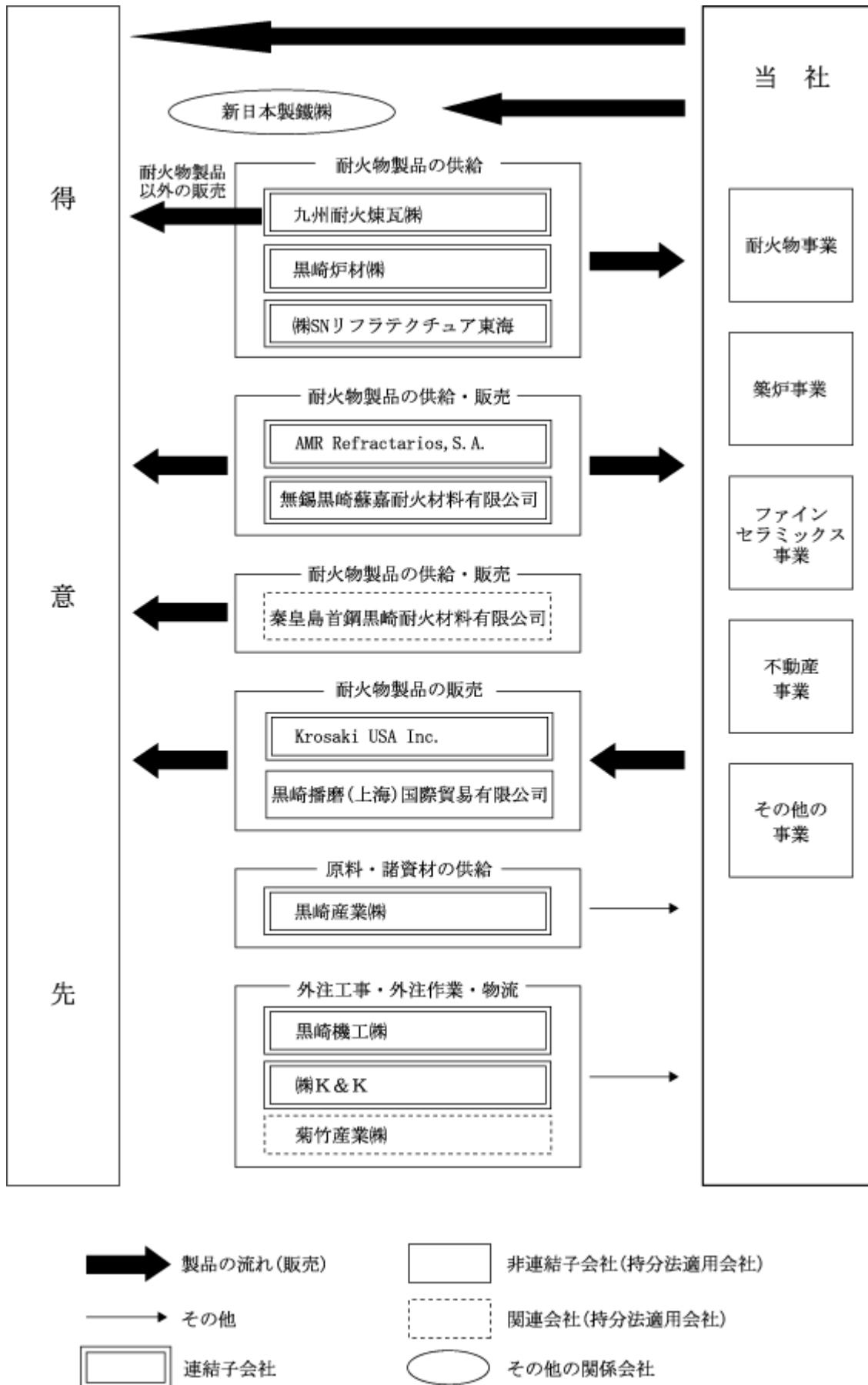
〔不動産事業〕

当社は不動産事業として社有地に店舗、倉庫等を建設し賃貸を行っている。

〔その他の事業〕

当社は景観材の輸入販売及び製鉄所向け石灰の製造販売、並びに建材事業として住宅用外壁材の製造販売を行っている。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 黒崎炉材(株)	岡山県備前市	百万円 60	耐火物事業	100.0		当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の役員2名及び当社の従業員1名が同社の役員を兼任している。同社の製品の販売は当社の営業部門がその販売に当たっている。
AMR Refractarios,S.A. (注)2	Guipuzcoa Spain	万欧元 459.7	耐火物事業	100.0		当社の従業員2名を同社の役員として派遣し、当社の役員2名と当社の従業員1名が同社の役員を兼任している。
黒崎産業(株)	福岡県 北九州市 八幡西区	百万円 40	耐火物事業	100.0		当社の従業員3名を役員として派遣し、当社の従業員4名が同社の役員を兼任している。
黒崎機工(株)	福岡県 北九州市 八幡西区	百万円 40	耐火物事業 築炉事業	100.0		当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の従業員4名が同社の役員を兼任している。
無錫黒崎蘇嘉 耐火材料有限公司 (注)2	中国江蘇省	万US\$ 1,335	耐火物事業	68.0		当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の役員2名が同社の役員を兼任している。同社の製品の販売は当社の営業部門がその販売に当たっている。
九州耐火煉瓦(株) (注)2	岡山県備前市	百万円 480	耐火物事業 ファインセラ ミックス事業	100.0		当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の役員2名が同社の役員を兼任している。同社の製品の販売は当社の営業部門がその販売に当たっている。
Krosaki USA Inc.	Indiana U S A	万US\$ 40	耐火物事業	90.0		当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の従業員3名が同社の役員を兼任している。
(株)K & K	福岡県 北九州市 八幡西区	百万円 50	耐火物事業	55.0		当社の従業員3名を役員として派遣し、当社の役員1名及び当社の従業員2名が同社の役員を兼任している。
(株)S N リフラテク チュア東海	愛知県 刈谷市	百万円 75	耐火物事業	65.0		当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の役員2名が同社の役員を兼任している。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(持分法適用会社) 菊竹産業(株)	福岡県 北九州市 八幡西区	百万円 30	耐火物事業	30.0		当社の役員1名が同社の役員を兼任している。
秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司	中国河北省	千元 56,300	耐火物事業	50.0		当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の役員2名が同社の役員を兼任している。
黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司	中国上海市	千US\$ 1,400	耐火物事業	100.0		当社の従業員2名を同社の役員として派遣し、当社の役員1名及び当社の従業員2名が同社の役員を兼任している。
(その他の関係会社) 新日本製鐵(株)	東京都 千代田区	百万円 419,524	鉄鋼業他		45.1	同社の従業員1名が当社の役員を兼任している。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社である。

3 新日本製鐵(株)を除きいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
耐火物事業	2,133
築炉事業	344
ファインセラミックス事業	132
不動産事業	
その他の事業	19
全社(共通)	98
合計	2,726

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,065	41.4	16.64	6,356

(注) 1 従業員は就業人員である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、黒崎播磨労働組合と称しセラミックス産業労働組合連合会に属している。

また、当社の労働組合と連結子会社の黒崎炉材株式会社、黒崎産業株式会社、黒崎機工株式会社の労働組合で黒崎播磨労働組合連合会を組織しており、その組合員数は815人である。さらに、連結子会社のうち九州耐火煉瓦株式会社及びAMR Refractorios, S.A.は労働組合を結成しているが、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司、Krosaki USA Inc.、株式会社K & K及び株式会社S Nリフラテクチュア東海については労働組合はない。

なお、労使関係について、特記事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したが、後半には、サブプライムローン問題に端を発する金融資本市場の混乱による米国経済の景気減速、原油価格を始めとする原材料価格の高騰等の影響を受け、景気の減速懸念と先行きの不透明感が強まった。

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の粗鋼生産量は、前年同期比3.2%増の1億2,152万トンとなり、34年ぶりに過去最高を記録する等、自動車、造船、機械向け等国内外の旺盛な鉄鋼需要により、ここ数年高位安定している。

当社グループの属する耐火物業界においては、鉄鋼業界の粗鋼生産量が高位安定しているというプラス面がある反面、ここ数年は耐火物原料価格の高騰が継続する等のマイナス面があり、なお予断を許さない状況である。

このような経済情勢のもと、当社グループは、平成18年度を初年度とする3ヵ年間の第8次中期経営計画に取り組んでいる。

本計画においては、「顧客価値の徹底追求」をすべての基本に、常にお客様に最高の品質と安心を迅速にお届けすることを重点的に推進している。

当連結会計年度においては、「最強の生産・供給・サービス体制の確立」を目指し、グループ全体で収益力、競争力、市場対応力を一層強化していくことを目的として、転炉用耐火物分野で中核的な役割を果たし、当社との戦略共有が極めて重要である九州耐火煉瓦株式会社を株式交換により完全子会社化した。

また、鉄鋼連続鑄造用耐火物製造の株式会社S Nリフラテクトア東海を、株式の追加取得により子会社化する等の取り組みを実施した。

さらに、「強固なグループ経営の実現」のため、当社グループにおける内部統制システムをより充実したものとすべく、その整備及び改善・改良を進め、ステークホルダーから信頼される黒崎播磨グループの構築に向けた取り組みを推進した。

以上により、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ4.2%増収の953億76百万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ15.1%減益の49億94百万円となった。

事業セグメント別の状況は、以下のとおりである。

〔耐火物事業〕

売上高は、顧客操業度の高位安定により売上が拡大し、前連結会計年度に比べ5.7%増収の694億90百万円となった。

営業利益は、耐火物原料価格高騰の影響等により、前連結会計年度に比べ27.0%減益の31億60百万円となった。

〔築炉事業〕

売上高は、大型建設用案件の受注が引き続き活発であったこと等により、前連結会計年度に比べ8.2%増収の171億49百万円となった。

営業利益も、売上高の増加等により、前連結会計年度に比べ17.0%増益の20億73百万円となった。

〔ファインセラミックス事業〕

売上高は、主力ユーザーである半導体製造装置業界の市場環境の悪化等に伴い、前連結会計年度に比べ21.6%減収の46億48百万円となった。

営業利益も、売上高の減少等により、前連結会計年度に比べ27.9%減益の3億41百万円となった。

[不動産事業]

売上高は、前連結会計年度とほぼ同じ10億16百万円となった。
営業利益は、前連結会計年度に比べ3.3%減益の2億92百万円となった。

[その他の事業]

売上高は、製鉄所向け石灰の売上増により、前連結会計年度に比べ2.1%増収の30億71百万円となった。
営業利益は、前連結会計年度とほぼ同じ94百万円となった。

以上により、当連結会計年度の経常利益は、営業利益の減少等により、前連結会計年度に比べ21.0%減益の47億96百万円となった。

また、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ16.9%減益の32億33百万円となった。
この結果、6期連続の増収も、6期ぶりの減益となった。

所在地別セグメントの状況は、以下のとおりである。

[日本]

日本においては、粗鋼生産が過去最高を記録し自動車、造船向け等の旺盛な鉄鋼需要等により、売上高は前連結会計年度に比べ2.1%増収の867億64百万円となった。

[中国]

中国においては、中国国内鉄鋼生産の高位安定による耐火物の出荷増等により、売上高は前連結会計年度に比べ29.4%増収の11億66百万円となった。

[スペイン]

スペインにおいては、国内粗鋼生産の増加や活発な公共投資等により、売上高は前連結会計年度に比べ24.0%増収の50億50百万円となった。

[アメリカ]

アメリカにおいては、契約変更による事業拡大により、売上高は前連結会計年度に比べ47.8%増収の23億94百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億73百万円減少し、当連結会計年度末には、27億66百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は45億88百万円（前連結会計年度比39.8%増）となった。

増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益46億78百万円、売上債権の減少額42億51百万円、減価償却費39億55百万円であり、減少の主な内訳は、仕入債務の減少額38億36百万円及び棚卸資産の増加額18億14百万円である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は48億68百万円（前連結会計年度比135.7%増）となった。これは主に固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億8百万円（前連結会計年度比62.8%減）となった。これは主に借入による収入の増加があったものの預り敷金の返還及び自己株式の取得による支出があったことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
耐火物事業	69,052	117.8
築炉事業	15,178	101.4
ファインセラミックス事業	3,992	94.5
その他の事業	1,716	139.7
合計	89,939	113.8

(注) 不動産事業に生産実績はない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりである。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
耐火物事業	73,128	109.7	7,314	199.3
築炉事業	17,202	107.3	1,248	105.5
ファインセラミックス事業	4,678	76.8	232	115.0
その他の事業	3,014	105.6	219	79.6
合計	98,024	107.0	9,015	169.1

(注) 不動産事業については、受注活動にそぐわないため、除外している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
耐火物事業	69,490	105.7
築炉事業	17,149	108.2
ファインセラミックス事業	4,648	78.4
不動産事業	1,016	99.7
その他の事業	3,071	102.1
合計	95,376	104.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵株	41,105	44.9	39,857	41.8

2 最近2事業年度における主要な輸出先別の割合

輸出先	前連結会計年度(%)	当連結会計年度(%)
アジア	30.0	38.6
欧州	37.0	35.9
その他	33.0	25.5
計	100.0	100.0

3 【対処すべき課題】

今後の見通しとしては、輸出の増加に支えられた緩やかな景気回復が続くものと見込まれる。

その一方、米国経済の景気後退懸念を始めとする世界経済の減速感や原油価格の動向等から、わが国経済においても景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要があると思われる。

当社グループを取り巻く経営環境についても、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界においては、国内外の旺盛な鉄鋼需要により粗鋼生産量は引き続き高位安定に推移するものと思われる。しかしながら、一部原料の需要増加に起因する需給逼迫による耐火物原料価格高騰の勢いが継続する等の収益性悪化の要因があり、先行きは不透明感を増している状況にある。

このような状況下、耐火物事業については、ますます高級鋼志向を強める顧客に向けて高級鋼生産のスループットマックスに貢献する高品質、高機能の耐火物を提案、供給すべく、生産・供給・サービス一体で総合ソリューション力の強化に努めていく。

また、国内においては、ますます高級鋼志向を強める顧客に向けて高品質の耐火物を提案、供給すべく、質のさらなる高度化に向けた投資を、海外においては、グローバルな顧客展開に対応するための投資を行う等、戦略的な設備投資により競争力の強化に努める。

耐火物事業以外の各事業については、業務の効率化をさらに推進し、安定的収益体質の定着化を図る。

本計画の高位達成を目指すための施策として、まず、他を圧倒する技術の創出に向けて、研究開発部門への人材投入を拡大するとともに、IT（情報技術）を駆使したナレッジマネジメントを構築する等、研究開発投資を積極的に推進する。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、本項において将来に関する事項が含まれているが、当該事項は当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において判断したものである。

1．経済動向

当社グループの主たる事業である耐火物事業は、国内の鉄鋼メーカーの粗鋼生産量に大きく影響をうけ、粗鋼の減産は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループのファインセラミックス事業は、主に半導体関連産業向けの製品を製造しており、同業界の設備投資の減少及び半導体不況は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

2．原燃料価格の変動

当社グループの主力製品である耐火物は、原料を主に中国等から輸入しているが、ここ数年中国の急激な経済成長等により需給バランスが崩れ、価格の高騰が続いている。原料価格の高騰については、製品価格への転嫁を図るべく顧客にご理解をいただくよう努力しているが、この状況が長期化すれば当社グループの業績に悪影響を与える可能性がある。

原油価格の高騰については、当社グループの主力製品である耐火物の一部で焼成用燃料として重油を使用しており、製造コストの上昇、また、輸送コストの上昇や購入品である加工原料の価格上昇に繋がり、この状況が長期化すれば当社グループの業績に悪影響を与える可能性がある。

3．為替相場の変動

当社グループの事業には、中国、スペインにおける製品の生産と世界各国への耐火物等の販売及び中国他からの耐火原料、商品等の購入がある。

各地域における売上、費用及び資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために、円換算されている。換算時の為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値が変わらなかったとしても円換算後の価値が当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

当社グループの場合、現在のところ輸出額よりも輸入額の方が大きいいため、概ね円高は当社グループの事業に好影響を及ぼし、円安は悪影響を及ぼすこととなる。

4．特定国への依存に伴うカントリーリスク

当社グループの事業には、中国、スペインにおける製品の生産と世界各国への耐火物等の販売及び中国他からの耐火原料、商品等の購入があるが、特に中国は生産拠点としての重要度が高く、また、耐火原料、商品等の購入についても、中国からの調達に大きく依存している。さらに、販売拠点としての重要性も増してきている。

中国政府による各種規制、政策転換が当社グループの事業に不利となる可能性もあり、この場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がある。

5．災害の発生

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を持っており、これらの地域において大きな災害が発生した場合は、生産能力に影響を与え、業績に悪影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

1. 当社の主な技術援助契約

契約相手	技術援助の内容	契約期間
(ブラジル) MAGNESITA REFRATARIOS S. A	スライディングノズル用耐火物の製造及び使用技術	平成2年2月より5年間 更に契約更改により 平成22年11月まで延長
	高炉用耐火物製造技術	平成4年2月より5年間 更に契約更改により 平成24年10月まで延長
	インジェクションランス製造技術	平成6年9月より5年間 更に契約更改により 平成22年2月まで延長
	マグネシアクロム煉瓦	平成13年4月より5年間 更に契約更改により 平成22年11月まで延長
	転炉マグネシアカーボン煉瓦	平成16年4月より5年間 更に契約更改により 平成22年11月まで延長

(注) 技術援助契約に対する対価は各契約により多少の相違はあるが、平成19年度は売上高に対して1.0%となる。

2. 九州耐火煉瓦との株式交換契約

当社と九州耐火煉瓦株式会社は、さらなる連結企業価値の向上を目指し耐火物事業におけるグループ全体での収益力と競争力の一層の強化と加速を目的として、平成19年5月23日に株式交換契約を締結した。

株式交換の概要は以下のとおりである。

(1) 株式交換の内容

当社を株式交換完全親会社とし、九州耐火煉瓦株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換

(2) 株式交換の日

平成19年8月1日

(3) 株式の種類別の株式交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式交換比率

会社名	黒崎播磨株 (株式交換完全親会社)	九州耐火煉瓦株 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	普通株式1.00	普通株式0.47

九州耐火煉瓦株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式0.47株を割当交付する。ただし、当社が保有する九州耐火煉瓦株式会社の普通株式8,216,000株については、本株式交換による株式の割当交付はしていない。

交換比率の算定方法

当社及び九州耐火煉瓦株式会社はそれぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し、交渉協議の結果決定した。

交付株式数

交付株式数 3,226,080株

(4) 九州耐火煉瓦株式会社の資産・負債の状況等(平成19年9月30日現在)

流動資産 3,199百万円 流動負債 3,388百万円

固定資産 4,619 " 固定負債 750 "

純資産 3,679 "

合計 7,818百万円 合計 7,818百万円

(5) 株式交換の相手会社の名称等

名称 九州耐火煉瓦株式会社

代表者 取締役社長 高長 茂幸

本店所在地 岡山県備前市浦伊部1175番地

資本金 754百万円

事業の内容 耐火物事業、ファインセラミックス事業

(6) 株式交換完全親会社の概要(平成19年9月30日現在)

資本金 5,537百万円

事業の内容 耐火物事業、築炉事業、ファインセラミックス事業、景観材事業、
建材事業及び不動産事業

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、耐火物製造事業を中心とした研究開発活動を行っている。
耐火物事業においては、当社の主たる鉄鋼用耐火物の開発の他、事業の多様化を目的として耐火物の施工に関わる装置・設備技術、ごみ焼却炉・熔融焼却炉用耐火物の開発にあっている。

ファインセラミックス事業においては、当社と九州耐火煉瓦株式会社で各種産業用ファインセラミックスの開発を行っている。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の総額は14億8百万円である。

(1) 耐火物事業

耐火物事業においては、当社の主たる鉄鋼用耐火物の開発の他、事業の多様化を目的として耐火物の施工に関わる装置・設備技術、及び近年需要が旺盛なごみ焼却炉耐火物の開発にあっており、主に当社の技術研究所のスタッフ30名を中心として下記のように運営している。

研究開発の目的

- ・鉄鋼用耐火物の販売競争力維持及び強化
- ・海外耐火物生産拠点の強化
- ・鉄鋼以外の市場への販路拡大
- ・基礎研究による技術力向上・飛躍

研究課題

- ・价格的に競争力のある製品開発
- ・性能・价格的に独自性のある製品開発
- ・鋼品質高級化対応耐火物の開発

研究体制

- ・窯炉用耐火物全般、機能性耐火物、不定形耐火物の製品分野別にグルーピングし横断技術的にプロセス・EN研究グループがおかれている。

当事業に係る研究開発費は12億51百万円である。

(2) 築炉事業

当事業に係る研究開発費は発生していない。

(3) ファインセラミックス事業

各種産業用ファインセラミックスの開発を行っており、当事業に係る研究開発費1億56百万円である。

(4) 不動産事業

当事業に係る研究開発費は発生していない。

(5) その他の事業

当事業に係る研究開発費は発生していない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、平成18年度を初年度とする3ヵ年間の第8次中期経営計画をスタートさせ、本計画においては、「顧客価値の徹底追求」をすべての基本に、常にお客様に最高の品質と安心を迅速にお届けすることを重点的に推進している。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)比33億17百万円(4.0%)減少して、790億17百万円となった。流動資産は同17億97百万円(4.1%)減少の417億29百万円、固定資産は同15億20百万円(3.9%)減少の372億88百万円となった。

流動資産の主な減少要因は、期末が休日でなくなったことによる売掛債権減少や、鉄鋼業界の大型建設用案件の売上債権回収等によるものである。

固定資産減少の主な要因は、株価の下落に伴う投資有価証券の減少等によるものである。

流動負債は同65億48百万円(19.1%)減少の276億69百万円、固定負債は同28億58百万円(18.7%)増加の181億2百万円となった。

流動負債減少の主な要因は期末が休日でなくなったことによる支払債務の減少や短期借入金の減少、固定負債増加の主な要因は短期借入金の長期借入金へのシフト等によるものである。

平成19年8月1日に効力発生した九州耐火煉瓦株式会社との株式交換に伴う資本剰余金の増加と、少数株主持分等の減少を加減算した結果、前期末に比べ1.1%増加し、332億45百万円となった。

この結果、自己資本比率は40.7%となった。また1株当たり純資産額は、前期末の339.65円から362.66円となった。

(2) 経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高については、主要得意先である鉄鋼業界の操業度の高位安定や、大型建設用案件の受注が引き続き活発であったこと等により、耐火物の受注が増加し、前連結会計年度に比べ4.2%増収の953億76百万円となった。

経常利益については、耐火物原材料価格高騰や半導体製造装置業界の市況悪化等により、前連結会計年度に比べ21.0%減益の47億96百万円となった。

当期純利益については、清水工場閉鎖に伴う設備の解体、除却等により、前連結会計年度に比べ16.9%減益の32億33百万円となった。

また、1株当たり当期純利益は36.15円となった。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、第2【事業の状況】に記載している。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性の分析については、第2【事業の状況】、1【業績等の概要】の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載している。

第2【事業の状況】の金額には、消費税等は含まれていない。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、耐火物事業を中心とした設備投資を行っており、当連結会計年度は50億57百万円の実施となった。

耐火物事業においては、生産設備を中心に38億95百万円の設備投資を実施した。主要な設備投資としては、連続鑄造用耐火物生産設備15億31百万円、転炉用耐火物生産設備4億20百万円等である。

築炉事業においては、外注投資等4億55百万円の設備投資を行った。

ファインセラミックス事業においては、各種産業用ファインセラミックス等の生産設備投資を2億22百万円実施した。

また、当連結会計年度において、清水工場閉鎖に伴い、次の主要な設備を除却した。その内容は以下の通りである。

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)			
			建物及び 構築物	機械装置、 窯炉 及び運搬具	その他	合計
清水工場 (静岡県静岡市清水区)	耐火物 事業	生産設備	83	133	3	220

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の状況

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置、 窯炉 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び八幡製造所 (福岡県北九州市 八幡西区)	耐火物 事業	生産 設備他	2,408	3,538	1,310 (229)	443	7,701	671
君津支店 (千葉県君津市)	耐火物 事業 築炉事業	生産設備 築炉関係	356	784	()	25	1,166	209
千葉工場 (千葉県千葉市中央 区)	耐火物 事業	生産設備	46	111	()	5	163	2
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	耐火物 事業	生産設備	244	1,082	171 (172)	18	1,517	18
高砂工場 (兵庫県高砂市)	耐火物 事業	生産設備	205	456	57 (70)	25	744	19
木更津工場 (千葉県木更津市)	耐火物 事業	生産設備	216	383	682 (91)	25	1,306	24
大分工場 (大分県大分市)	耐火物 事業	生産設備	93	38	450 (65)	8	591	3
名古屋支店 (愛知県東海市)	耐火物 事業 築炉事業	生産設備 築炉関係	781	943	()	11	1,735	112
室蘭工場 (北海道室蘭市)	その他 事業	生産設備	78	50	53 (20)	4	188	7
不動産賃貸設備 (大阪府泉佐野市)	不動産 事業	その他 設備	3,289		490 (89)		3,779	
不動産賃貸設備 (大阪府東大阪市)	不動産 事業	その他 設備	554		399 (3)		953	

(注) 清水工場は、平成20年3月31日に閉鎖した。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置、 窯炉 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
黒崎炉材(株)	本社・工場 岡山県備前市	耐火物 事業	生産 設備	49	213	66 (20)	32	361	37
九州耐火煉瓦 (株)	本社・工場 岡山県備前市	耐火物 事業 ファイナセ ラミックス 事業	生産 設備	1,344	1,252	2,414 (413)	163	5,174	244
(株)SNリフラ テクチュア東 海	本社・工場 愛知県刈谷市	耐火物 事業	生産 設備	197	266	()	26	489	34

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置、 窯炉 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
AMR Refractarios ,S.A.	本社工場 Guipuzcoa Spain	耐火物 事業	生産 設備	117	450	68 (15)	38	675	98
無錫黒崎蘇嘉 耐火材料 有限公司	本社工場 中国江蘇省	耐火物 事業	生産 設備	631	655		17	1,304	473

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでいない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社及び 八幡製造 所 (福岡県 北九州市 八幡西 区)	耐火物事 業	新管理棟	705		自己資金	平成20年 8月	平成21年 12月	

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において重要な設備の除却等の計画はない。

第3 [設備の状況]の金額には、消費税等は含まれていない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	91,145,280	91,145,280	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	
計	91,145,280	91,145,280		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年8月1日	3,226,080	91,145,280		5,537	1,617	5,138

(注) 平成19年8月1日を効力発生日とする九州耐火煉瓦株式会社との株式交換(株式交換比率 普通株式当社1：
 九州耐火煉瓦株式会社0.47)に伴うものである。
 発行価格 501円
 資本組入額 - 円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		46	47	176	59	2	10,890	11,220	
所有株式数(単元)		12,234	839	42,876	7,268	3	26,029	89,249	1,896,280
所有株式数の割合(%)		13.71	0.94	48.04	8.14	0.00	29.17	100	

(注) 自己株式2,506,013株は「個人その他」に2,506単元、「単元未満株式」に13株含まれている。
 なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数は2,505,013株である。
 また、証券保管振替機構名義の株式11,376株は「その他の法人」に11単元、「単元未満株式」に376株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	39,080	42.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,004	3.30
バンクオブニューヨーク・シーエムクライアントアカウントジェイビーアールディアイエスジーエフイー・エイシー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,242	2.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,884	2.06
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	1,859	2.04
エイチエスピーシー バンク ビーエルシー クライアント ノンタックス トリーティ(常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,320	1.45
財団法人日本製鐵八幡共済組合	福岡県北九州市戸畑区飛幡町1-1	1,045	1.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	898	0.98
クレディエットバンク 107692(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	VITRUVIUS 11 RUE ALDRINGEN L-1118 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	780	0.85
東邦瓦斯株式会社	愛知県名古屋市熱田区桜田町19-18	708	0.78
計		52,822	57.95

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式2,506,013株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.75%)がある。
 なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数は2,505,013株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.75%)である。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,505,000 (相互保有株式) 普通株式 37,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,707,000	86,707	
単元未満株式	普通株式 1,896,280		
発行済株式総数	91,145,280		
総株主の議決権		86,707	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式13株と証券保管振替機構名義376株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 黒崎播磨株式会社	福岡県北九州市八幡西区 東浜町1-1	2,505,000		2,505,000	2.75
(相互保有株式) 菊竹産業株式会社	福岡県北九州市八幡西区 穴生3丁目10-24	36,000		36,000	0.04
(相互保有株式) 株式会社合同セラミックス	岡山県備前市伊部936	1,000		1,000	0.00
計		2,542,000		2,542,000	2.79

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用していない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号、会社法第155条第9号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年2月8日)での決議状況 (取得期間平成20年2月12日～平成20年3月21日)	2,500,000	875
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,933,000	531
残存決議株式の総数及び価額の総額	567,000	343
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	22.68	39.29
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	22.68	39.29

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	45	0
当期間における取得自己株式		

(注) 平成19年8月1日を効力発生日とする九州耐火煉瓦株式会社との株式交換にあたり、会社法第234条第4項各号に掲げる事項を定め、取得したものである。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	69,382	30
当期間における取得自己株式	6,057	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	43,000	21
当期間における取得自己株式		

(注) 平成19年8月1日を効力発生日とする九州耐火煉瓦株式会社との株式交換にあたり、会社法第797条第5項に規定する株式買取請求に応じて取得したものである。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,505,013		2,511,070	

(注) 1 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

2 「保有自己株式数」には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式1,000株は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、各期の連結業績及び個別業績に応じた利益配分を基本として、今後の事業展開、財政状況、経営環境等を勘案し、剰余金の配当を実施する方針としている。

利益配分は、原則として連結配当性向20%程度、若しくは単独配当性向30%程度を基準としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の期末の剰余金の配当については、耐火物原料価格高騰の勢いが継続する等の収益性悪化の要因があり、先行きは不透明感を増している状況にあること等を勘案し、1株当たり5円を実施することとした。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備えと研究開発投資及び設備投資用資金として投入していくこととしている。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	443	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	211	363	818	710	599
最低(円)	94	151	281	356	208

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6ヵ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	489	467	333	289	301	296
最低(円)	396	273	273	208	226	252

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		古野 英樹	昭和19年10月16日生	昭和45年4月 新日本製鐵株式會社入社 平成11年6月 同社取締役 平成15年4月 同社常務取締役 平成17年4月 同社取締役 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 新日本製鐵株式會社取締役退任 平成17年6月 当社代表取締役副社長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	34
代表取締役 取締役副社長	経営全般にわたり社長を補佐、耐火物総合ソリューション部門管掌、安全衛生環境防災に関し管掌	大塚 健二	昭和22年2月21日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年4月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社代表取締役常務取締役 平成18年6月 当社代表取締役専務取締役 平成20年4月 当社代表取締役副社長 経営全般にわたり社長を補佐、耐火物総合ソリューション部門管掌、安全衛生環境防災に関し管掌(現任)	(注)2	12
取締役		多喜田 一郎	昭和24年1月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 当社取締役 平成16年4月 当社常務取締役 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)2	6
取締役		上田 裕二郎	昭和24年10月14日生	昭和47年5月 新日本製鐵株式會社入社 平成10年4月 同社理事 平成12年4月 当社君津支社長 平成14年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)2	7
取締役		江口 宏	昭和26年12月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役(現任)	(注)2	13
取締役		常岡 聡	昭和26年8月10日生	昭和51年4月 新日本製鐵株式會社入社 平成12年4月 同社理事 平成15年7月 当社製造事業部副事業部長、技術部担当部長 平成16年6月 当社取締役(現任)	(注)2	9
取締役		田中 靖人	昭和28年12月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		丸田 惠一	昭和27年10月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年7月 黒崎産業株式会社代表取締役 平成11年6月 当社経営管理部長 平成14年6月 当社総務人事部長 平成16年4月 九州耐火煉瓦株式会社出向 総務・財務・企画統括 平成16年6月 同社常務取締役 総務・財務・企画統括 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1
監査役		佐野 正博	昭和23年4月29日生	昭和46年4月 播磨耐火煉瓦株式会社(現当社)入社 平成12年4月 当社経営管理部長 平成14年6月 当社常勤監査役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	12
監査役		山崎 明彦	昭和30年1月8日生	昭和53年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成12年7月 同社室蘭製鐵所総務部長 平成18年4月 同社経営企画部関連会社グループ部長 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成19年4月 新日本製鐵株式会社経営企画部関連会社グループリーダー(部長)(現任)	(注)4	
監査役		武井 紘一	昭和19年1月14日生	昭和41年3月 株式会社安川電機製作所(現株式会社安川電機)入社 平成14年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成18年6月 株式会社安川電機専務取締役(代表取締役) 平成20年6月 同社取締役副社長(代表取締役)管理統括 CSR担当 ビジネスシステム改革本部長(現任)	(注)4	
計						99

- (注) 1 監査役 山崎明彦及び武井統一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役 丸田恵一の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 佐野正博、山崎明彦、武井統一の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 所有株式数は個々に千株未満を切り捨てている。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠くこととなるときに備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名（社外監査役 山崎明彦及び武井統一の補欠の社外監査役）を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
安 浦 重 人	昭和31年2月1日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成19年4月	新日本製鐵株式会社入社 同社薄板事業部プリキ営業部長 同社経営企画部関連会社グループ 部長（現任）	(注)	-

(注) 補欠監査役が監査役に就任した場合、その任期は、退任した監査役の任期の満了する時までである。

- 7 当社は、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能にし、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、業務執行の迅速化かつ効率化を図ることを目的として、平成20年6月27日付で執行役員制度を導入した。執行役員は以下の17名で構成されている。

- 専務執行役員 多喜田 一郎 耐火物製造・研究開発部門管掌
 耐火物技術センターに関し大塚副社長を補佐
 中国事業統括に関し上田専務執行役員に協力
- 専務執行役員 上田 裕二郎 原料、中国事業統括、技術、技術革新推進、経営管理、企画部管掌
 セラミックス関連部門管掌
 ファーネス事業に関し大塚副社長を補佐
- 常務執行役員 江 口 宏 内部統制に関し管掌
 リスクマネジメント部長
 総務人事部長
- 常務執行役員 原 田 力 連鑄耐火物技術センター長
- 常務執行役員 常 岡 聡 技術部長
 安全衛生環境防災に関し大塚副社長を補佐
- 常務執行役員 黒田 浩太郎 製造事業部長
- 執行役員 石 丸 誠 耐火物ソリューション総括部長
 耐火物営業に関し大塚副社長を補佐
- 執行役員 桂 裕 氏 ファインセラミックス事業部長
 生活空間セラミックス事業部長
- 執行役員 田 中 靖 人 経営管理部長
 原料に関し上田専務執行役員を補佐
 情報技術に関し常岡常務執行役員を補佐
 企画に関し上田専務執行役員を補佐
- 執行役員 吉 村 正 中国事業統括部長
 原料に関し上田専務執行役員を補佐
- 執行役員 中 込 倫 路 製鉄建設用・コークス炉耐火物技術センター長
- 執行役員 小 淵 政 和 ファーネス事業部長
- 執行役員 高 田 秀 三 名古屋支店長
- 執行役員 坂 根 淳 一 君津支店長
- 執行役員 加 山 恒 夫 技術研究所長
- 執行役員 小 田 原 博 海外営業部長
- 執行役員 河 本 滋 史 企画部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、経営の透明性並びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本としている。

また、平成15年4月に当社グループの「使命」「事業目標」「経営方針」等を定めたミッション・ステートメントを制定し、その指針に沿って行動することにより、企業価値の向上に努めている。

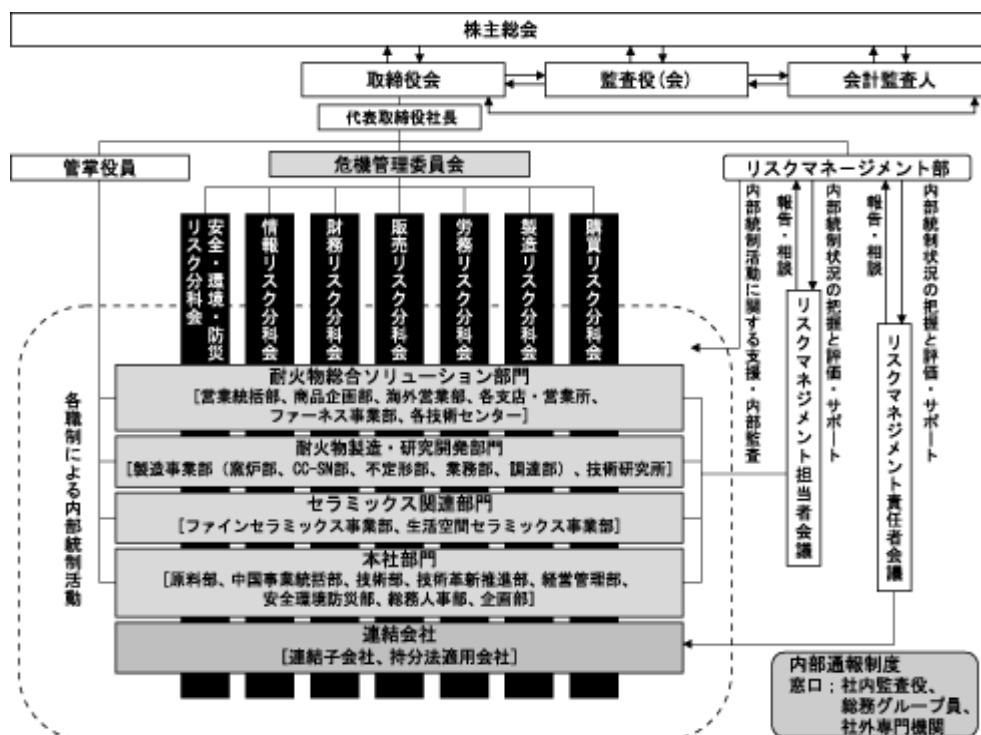
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム等の整備の状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名で構成し、非常勤監査役のうち2名は社外監査役を選任している。

提出日現在、当社の取締役会は7名で構成され、原則月1回開催し、取締役の業務執行状況を監督している。また、当社は、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能にし、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、業務執行の迅速化かつ効率化を図ることを目的として、平成20年6月27日付で執行役員制度を導入した。

会社の機関と内部統制の関係



内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社は、上記のような内部統制体制により、内部統制に関する社内規程に基づいて、各職制における内部統制及びリスク管理を行っている。

a. 各職制

内部統制システムを運営する規程に基づき、各職制における自律的管理を基本として、内部統制システムを運用している。

b. 危機管理委員会

取締役社長を委員長、各取締役及び部門長を委員として構成されている。この構成メンバーに、監査役、各リスク分科会長、リスクマネジメント部長を加え、危機発生防止及び発生した危機による損失を最小限に食い止めるため、半期に1回の頻度で定例会議を開催している。

なお、危機発生時には危機管理委員会の中に緊急対策本部を設置し、機動的に問題解決に

あたるようにしている。

c . リスク分科会

業務プロセスに応じ、各種リスク分科会を設置し、各職制が行う内部統制活動の支援を行い、危機管理委員会へ業務上のリスクとその対応状況、活動計画等の報告を行っている。

d . 内部通報制度

法令違反や不正の拡大を防止し、適切な措置を早期に講じる目的で制定した。窓口は、社内監査役及び総務グループに加え、社外専門機関としている。また、通報者の範囲は、当社社員及びグループ会社社員の他、その家族及び取引先としている。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、リスクマネジメント部(部長1名、担当者2名)を設置し、各職制の業務運営が適正に行われているかどうか、適法性、効率、リスク対応能力についてチェック評価を行う。また、その評価内容は、各職制にフィードバックし改善を促すとともに、取締役社長、監査役、危機管理委員会に報告を行う。

監査役監査については、監査役会が監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、取締役を含めた経営の日常的活動の監査を行っている。監査役は取締役会、執行役員会、経営会議等の重要な会議に出席する他、決裁伺書等の重要書類を閲覧し、取締役及び執行役員の業務執行状況や財産状況及び経営状況の監査を行っている。また、社内監査役は事業場への往査等を行い、実効性のある監査に取り組んでいる。

なお、監査役は、必要に応じて会計監査人と意見及び情報の交換を行う等、会計監査人との連携をとり、認識の共通化に努めている。

会計監査の状況

会計監査については、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を起用し、会計処理の透明性と正確性に努め、期末の決算時に限らず、監査法人からの求めに応じた必要なデータを提出し、適正な監査が行える体制をとっている。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士は、あずさ監査法人の指定社員 業務執行社員 柳澤秀樹、武久善栄、俵洋志の3氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他10名である。

当社と社外監査役との間の人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係

社外監査役2名のうち1名は、当社の筆頭株主であり、会社法施行規則第2条第3項第19号ロに定める当社の特定関係事業者である新日本製鐵株式会社の従業員を兼務している。他1名は、当社の株主である株式会社安川電機の役員を兼務している。当社と社外監査役の間には、特別な利害関係はない。

(2) 当社の役員報酬の内容

取締役の年間報酬	165百万円
監査役の年間報酬	28百万円

(3) 当社の監査報酬等の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	35百万円
上記以外の業務に基づく報酬	0百万円

(4) 当社と社外監査役との間で締結した責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、賠償責任限度額を法令が規定する最低責任限度額とする契約を締結している。

(5) 取締役の定数

当社は、当社の取締役を10名以内とする旨を定款で定めている。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、定款に、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨、及び「取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする」旨を定めている。

(7) 自己株式の取得

当社は自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、定款に、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定款で定めている。

(8) 剰余金の配当

当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

これは、株主への機動的な利益還元を図るためのものである。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、定款に、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更している。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位で組替表示している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人及びみずほ監査法人により監査を受けており、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金			3,489			2,572		
受取手形及び売掛金 並びに完成工事未収入金	2 5		24,293			20,662		
有価証券			70			209		
棚卸資産			13,461			15,689		
繰延税金資産			1,328			1,111		
その他			973			1,537		
貸倒引当金			90			54		
流動資産合計				43,526	52.9		41,729	52.8
固定資産								
1 有形固定資産	3							
建物及び構築物		32,818				33,828		
減価償却累計額		21,525	11,292			22,472	11,355	
機械装置、竈炉 及び運搬具		50,130				52,205		
減価償却累計額		41,250	8,880			41,911	10,293	
工具器具備品		3,118				3,569		
減価償却累計額		2,319	799			2,664	904	
土地	6		7,334			7,291		
建設仮勘定			855			453		
有形固定資産合計			29,162		35.4	30,299	38.4	
2 無形固定資産								
その他			556			501		
無形固定資産合計			556		0.7	501	0.6	
3 投資その他の資産								
投資有価証券	1		7,339			4,440		
長期貸付金			62			105		
繰延税金資産			74			109		
その他	1		1,877			2,057		
貸倒引当金			262			224		
投資その他の資産合計			9,090		11.0	6,487	8.2	
固定資産合計				38,809	47.1		37,288	47.2
資産合計				82,335	100.0		79,017	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金 並びに工事未払金	5		19,558			16,553	
短期借入金	3		6,269			3,598	
未払費用			2,568			2,371	
未払法人税等			1,256			393	
未払事業所税			121			120	
未払消費税等			110			235	
引当金							
賞与引当金		1,907	1,907		1,954	1,954	
設備関係支払手形			17			90	
その他			2,409			2,351	
流動負債合計			34,218	41.6		27,669	35.0
固定負債							
長期借入金	3		4,467			8,830	
繰延税金負債			2,148			1,258	
引当金							
退職給付引当金		1,336			839		
役員退職金引当金		294			278		
鉱害補償引当金		30					
製品保証引当金		40	1,701		40	1,158	
預り敷金・保証金			6,236			5,577	
負ののれん			689			1,244	
その他						32	
固定負債合計			15,243	18.5		18,102	22.9
負債合計			49,461	60.1		45,772	57.9
(純資産の部)							
株主資本							
資本金			5,537	6.7		5,537	7.0
資本剰余金			3,521	4.3		5,138	6.5
利益剰余金			17,615	21.4		20,423	25.9
自己株式			119	0.1		702	0.9
株主資本合計			26,555	32.3		30,397	38.5
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			2,883	3.5		1,273	1.6
繰延ヘッジ損益			12	0.0		10	0.0
為替換算調整勘定			250	0.3		481	0.6
評価・換算差額等合計			3,146	3.8		1,744	2.2
少数株主持分			3,171	3.8		1,103	1.4
純資産合計			32,874	39.9		33,245	42.1
負債純資産合計			82,335	100.0		79,017	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			91,543	100.0	95,376	100.0	
売上原価			73,155	79.9	77,229	81.0	
売上総利益			18,388	20.1	18,146	19.0	
販売費及び一般管理費	1 5		12,508	13.7	13,151	13.8	
営業利益			5,880	6.4	4,994	5.2	
営業外収益							
受取利息		6			17		
受取配当金		90			125		
賃貸料及び管理手数料		44			52		
負ののれん償却額		125			164		
為替差益		163					
持分法による投資利益		87			140		
消費税等免税益		165					
その他の営業外収益		184	867	0.9	105	606	0.6
営業外費用							
支払利息		128			158		
債権譲渡損		150			224		
為替差損					36		
固定資産撤去費					100		
その他の営業外費用		398	676	0.7	285	804	0.8
経常利益			6,071	6.6		4,796	5.0
特別利益							
前期損益修正益	7				93		
固定資産売却益	2	185			387		
投資有価証券売却益		22			64		
貸倒引当金戻入益		232					
特別修繕引当金戻入益		54					
関係会社整理益		17					
受取補償金					213		
国庫補助金受贈益					225		
関係会社株式売却益		824					
ゴルフ会員権売却益		44					
その他の特別利益		56	1,438	1.6	103	1,089	1.2
特別損失							
固定資産売却損	3	3			13		
固定資産除却損	4	739			643		
減損損失	6	31			60		
ゴルフ会員権評価損		1					
投資有価証券評価損		0					
退職特別加算金		49					
事業整理損		92					
アドバイザー手数料					269		
その他の特別損失		33	951	1.0	220	1,207	1.3
税金等調整前 当期純利益			6,558	7.2		4,678	4.9
法人税、住民税 及び事業税		2,106			925		
過年度法人税、住民税 及び事業税					214		
法人税等調整額		234	2,340	2.6	482	1,193	1.2
少数株主利益			328	0.4		251	0.3
当期純利益			3,889	4.2		3,233	3.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,537	3,521	14,073	97	23,035
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			437		437
当期純利益			3,889		3,889
自己株式の取得				22	22
持分法適用範囲の変更に伴う増加高			35		35
連結子会社の非連結子会社の合併による変動額			54		54
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			3,542	22	3,520
平成19年3月31日残高(百万円)	5,537	3,521	17,615	119	26,555

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,343		22	3,366	3,739	30,141
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						437
当期純利益						3,889
自己株式の取得						22
持分法適用範囲の変更に伴う増加高						35
連結子会社の非連結子会社合併による変動額						54
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	459	12	227	219	567	786
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	459	12	227	219	567	2,733
平成19年3月31日残高(百万円)	2,883	12	250	3,146	3,171	32,874

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,537	3,521	17,615	119	26,555
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			437		437
当期純利益			3,233		3,233
自己株式の取得				583	583
株式交換による変動額		1,617			1,617
新規持分法適用に伴う変動額			21		21
その他の変動額			9		9
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		1,617	2,808	583	3,842
平成20年3月31日残高(百万円)	5,537	5,138	20,423	702	30,397

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,883	12	250	3,146	3,171	32,874
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						437
当期純利益						3,233
自己株式の取得						583
株式交換による変動額						1,617
新規持分法適用に伴う変動額						21
その他変動額						9
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,610	22	230	1,402	2,068	3,470
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,610	22	230	1,402	2,068	371
平成20年3月31日残高(百万円)	1,273	10	481	1,744	1,103	33,245

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,558	4,678
減価償却費		3,018	3,955
減損損失		31	60
長期前払費用の償却		33	48
貸倒引当金増減額		404	94
賞与引当金増減額		146	7
退職給付引当金増減額		417	497
その他の引当金増減額		32	45
持分法による投資利益		87	140
受取利息及び受取配当金		97	142
関係会社株式売却益		824	
支払利息		128	158
投資有価証券売却損益		22	64
投資有価証券評価損		0	0
賃貸料及び管理手数料		44	52
負ののれん償却額		125	164
のれん償却額		138	138
為替差損益		5	12
固定資産除却損		739	743
固定資産売却損益		182	374
アドバイザー手数料			269
国庫補助金受贈益			225
売上債権の増減額		5,779	4,251
棚卸資産の増減額		1,857	1,814
仕入債務の増減額		4,126	3,836
その他		365	429
小計		5,471	6,440
利息及び配当金の受取額		97	189
利息の支払額		126	158
法人税等の支払額		2,174	1,935
その他		13	52
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,281	4,588
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		17	6
定期預金の払戻による収入		17	6
投資有価証券の取得による支出		2	4
投資有価証券の売却による収入		70	66
固定資産の取得による支出		3,140	4,873
固定資産の売却による収入		208	392
営業譲受に伴う支出		291	
固定資産の除却による支出		663	416
関係会社出資金の取得による支出		489	91
貸付けによる支出		15	139
貸付金回収による収入		76	14
国庫補助金の受取による収入			225
アドバイザー手数料の支払による支出			200
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	2		3
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	2	1,926	
その他		255	162
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,065	4,868

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		415	2,782
長期借入れによる収入		100	4,500
長期借入金の返済による支出		720	469
自己株式の取得による支出		22	583
少数株主への配当金の支払額		80	121
親会社による配当金の支払額		440	436
預り敷金の返還による支出		616	616
子会社の親会社株式売却による収入			1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,365	508
現金及び現金同等物に係る換算差額		45	14
現金及び現金同等物の増減額		104	773
現金及び現金同等物の期首残高		3,636	3,540
連結子会社の非連結子会社合併に伴う 増加額		7	
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,540	2,766

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 8社 主要な連結会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、(株)マイクロンの株式譲渡に伴い、同社及びHARIMIC (MALAYSIA) SDN. BHD. が当連結会計年度より連結子会社でなくなった。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 無錫黒崎機械有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社9社はいずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 9社 主要な連結会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、従来関連会社であった(株)SNリフラテック東海は株式の追加取得に伴い子会社となったため、当連結会計年度より連結範囲に含めている。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 無錫黒崎機械有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社9社はいずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 1社 黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用している。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 2社 菊竹産業(株) (株)SNリフラテック東海</p> <p>(ハ)持分法を適用しない理由 主要な会社名 秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 1社 黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 2社 菊竹産業(株) 秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司 なお、当連結会計年度より、(株)SNリフラテック東海は連結子会社になったため除外している。一方、秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用している。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない理由 主要な会社名 上海宝冶建設工業炉工程技術有限公司 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちAMR Refractorios, S.A.と無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司及びKrosaki USA Inc.の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当っては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうちAMR Refractorios, S.A.と無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司及びKrosaki USA Inc.の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当っては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる債権債務 時価法 棚卸資産 移動平均法による原価法 但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産) 当社及び国内連結子会社主として定率法。 但し、不動産事業に係る建物、設備及び築炉事業にかかる有形固定資産の内、一部ユーザー構内にある装置については定額法によっている。 なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しているが、窯炉・機械装置及び不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物・構築物については、一部会社所定の耐用年数を採用している。(トンネル窯:法定耐用年数7年を6年、機械装置:法定耐用年数12年を11年及び不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物:賃貸契約期間)</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生じる債権債務 同左 棚卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 i) 当社及び国内連結子会社 同左 但し、不動産事業に係る建物、設備及び築炉事業にかかる有形固定資産の内、一部ユーザー構内にある装置については定額法によっている。また、国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法によっている。 なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しているが、窯炉・機械装置及び不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物・構築物については、一部会社所定の耐用年数を採用している。(トンネル窯:法定耐用年数7年を6年、機械装置:法定耐用年数12年を11年及び不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物:賃貸契約期間)</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
)在外連結子会社 主として定額法。)在外連結子会社 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、法人税法の規定に基づく減価償却方法を採用している有形固定資産のうち、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産は改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 また、定率法を採用している当社の不動産事業以外の事業に係る建物(附属設備を除く)で、平成19年 4月 1日以降取得する資産は、改正後の法人税法に準じた定率法に変更している。 さらに、一部会社所定の耐用年数を採用している窯炉・機械装置及び不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物・構築物で、平成19年 4月 1日以降取得する資産は、会社所定の耐用年数による改正後の法人税法の規定に準じた減価償却の方法に変更している。 これらの変更は、当連結会計年度における耐火物事業を中心とする大型の施設・設備の更新、あるいは事業やグループの再編を契機に、設備の利用価値の推移及び耐用年数経過後の処分価値について再検討を加えた結果である。 また、当社グループの大半の施設・設備は、当社グループの事業のみに利用されるものであり、実績においても耐用年数経過後の処分価値が認められないこと及び現下の目まぐるしい技術進化の環境において、施設・設備の陳腐化の程度の早まっていること等に鑑み、改正後の法人税法の規定に準ずる方法がより経済実態を反映するものと判断したためである。 これらの変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益は92百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は114百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>長期前払費用 定額法によっている。</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の残存価額の処理は以下のとおりである。 まず、法人税法の規定に基づく減価償却の方法を採用しているもののうち、償却可能限度額まで償却が終了したものは、改正後の法人税法の規定に基づき5年間で均等償却している。 また、それ以外の有形固定資産についても、前記(会計方針の変更)のように当連結会計年度における耐火物事業を中心とする大型の施設・設備の更新、あるいは事業やグループの再編を契機に、耐用年数経過後の処分価値について再検討を行った結果、その価値が零と見積もられることから、当期首時点又は耐用年数経過後の見積使用可能期間に基づき備忘価額まで償却することとした。 これらの変更より、売上総利益は296百万円、営業利益は319百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、323百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(5,750百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費に計上している。また、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生翌連結会計年度より費用処理している。過去勤務債務については10年による定額法で按分した額を発生年度より処理している。</p> <p>役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>特別修繕引当金 高温焼成トンネル窯の焼成帯部分の取替大修理に備えて、その取替費用を見積りの上4年間で均等に計上している。 なお、対象とする資産の除却方針が確定したため、当連結会計年度において全額取り崩している。</p> <p>製品保証引当金 生活空間セラミックス事業部(その他の事業)の製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるために、実績等を加味した見込額を計上している。</p> <p>鉱害補償引当金 連結子会社の黒崎産業株式会社の鉱害の発生に備えて、過去の支払実績を参考に見込額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は平成20年4月1日付で適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用した。この制度改定により、退職給付債務が42百万円増加している。この増加額については、過去勤務債務として10年間で每期費用処理する。 また、当連結会計年度より連結子会社である(株)K&Kが従業員の増加に伴い、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更している。この変更による損益に与える影響は軽微である。</p> <p>役員退職金引当金 同左</p> <p>特別修繕引当金</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>鉱害補償引当金</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしている。また、金利スワップ取引等については、借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し有効性の評価としている。</p> <p>(ト)消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左</p> <p>ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金、外貨建金銭債権債務及び予定取引</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し有効性の評価としている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(ト)消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることとしている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	主として10年間で均等償却している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。	同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は29,689百万円である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(連結損益計算書) 「消費税等免税益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することにした。 なお、前連結会計年度は、営業外収益の「その他の営業外収益」に27百万円含まれている。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「固定資産の除却による支出」は、重要性が増したため、区分掲記することにした。 なお、前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 493百万円含まれている。</p>	<p>(連結損益計算書) 「固定資産撤去費」は営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することにした。なお、前連結会計年度は、営業外費用の「その他の営業外費用」に62百万円含まれている。 従来より、「過年度法人税、住民税及び事業税」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示していたが、当連結会計年度より金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度における「法人税、住民税及び事業税」に含めている「過年度法人税、住民税及び事業税」は、125百万円である。 前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少なため、当連結会計年度においては、「その他の特別損失」に含めて表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																										
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する株式ならびに出資金は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td>「投資その他の資産」の その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,363 "</td> </tr> </table>	投資有価証券	601百万円	「投資その他の資産」の その他(出資金)	1,363 "	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する株式ならびに出資金は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>「投資その他の資産」の その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,607 "</td> </tr> </table>	投資有価証券	438百万円	「投資その他の資産」の その他(出資金)	1,607 "																		
投資有価証券	601百万円																										
「投資その他の資産」の その他(出資金)	1,363 "																										
投資有価証券	438百万円																										
「投資その他の資産」の その他(出資金)	1,607 "																										
<p>2 売掛金 当連結会計年度末の売掛金残高は、債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡によって16,682百万円減少している。</p>	2																										
<p>3 担保資産 (イ)長期借入金2,036百万円(1年以内返済予定分329百万円含む)及び短期借入金950百万円に供されているものは以下のとおりである。</p> <p>(1) 財団抵当に供されているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,594百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置・窯炉及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,897 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,524 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,018百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,594百万円	機械装置・窯炉及び運搬具	2,897 "	工具器具及び備品	1 "	土地	3,524 "	計	9,018百万円	建物及び構築物	9百万円	土地	14 "	計	23百万円	<p>3 担保資産 (イ)長期借入金2,207百万円(1年以内返済予定分97百万円含む)及び短期借入金650百万円に供されているものは以下のとおりである。</p> <p>(1) 財団抵当に供されているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,898百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置・窯炉及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,673 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,541 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,115百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p>	建物及び構築物	2,898百万円	機械装置・窯炉及び運搬具	3,673 "	工具器具及び備品	1 "	土地	2,541 "	計	9,115百万円
建物及び構築物	2,594百万円																										
機械装置・窯炉及び運搬具	2,897 "																										
工具器具及び備品	1 "																										
土地	3,524 "																										
計	9,018百万円																										
建物及び構築物	9百万円																										
土地	14 "																										
計	23百万円																										
建物及び構築物	2,898百万円																										
機械装置・窯炉及び運搬具	3,673 "																										
工具器具及び備品	1 "																										
土地	2,541 "																										
計	9,115百万円																										
<p>4 (偶発債務) (イ)下記会社等の借入金等について債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ひびき瀬開発株式会社 金融機関よりの借入金</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限 会社 金融機関よりの借入金</td> <td style="text-align: right;">123 "</td> </tr> <tr> <td>従業員 住宅資金の金融機関からの 借入金</td> <td style="text-align: right;">341 "</td> </tr> </table> <p>(ロ)債権流動化による遡及義務 手形譲渡高 2,208百万円 うち、連結会計年度 末日満期手形 455百万円</p>	ひびき瀬開発株式会社 金融機関よりの借入金	179百万円	秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限 会社 金融機関よりの借入金	123 "	従業員 住宅資金の金融機関からの 借入金	341 "	<p>4 (偶発債務) (イ)下記会社等の借入金等について債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ひびき瀬開発株式会社 金融機関よりの借入金</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限 会社 金融機関よりの借入金</td> <td style="text-align: right;">212 "</td> </tr> <tr> <td>黒崎播磨(上海)国際貿易有限公 司 商品仕入債務</td> <td style="text-align: right;">54 "</td> </tr> <tr> <td>従業員 住宅資金の金融機関からの 借入金</td> <td style="text-align: right;">334 "</td> </tr> </table> <p>(ロ)債権流動化による遡及義務 手形譲渡高 1,583百万円</p>	ひびき瀬開発株式会社 金融機関よりの借入金	142百万円	秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限 会社 金融機関よりの借入金	212 "	黒崎播磨(上海)国際貿易有限公 司 商品仕入債務	54 "	従業員 住宅資金の金融機関からの 借入金	334 "												
ひびき瀬開発株式会社 金融機関よりの借入金	179百万円																										
秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限 会社 金融機関よりの借入金	123 "																										
従業員 住宅資金の金融機関からの 借入金	341 "																										
ひびき瀬開発株式会社 金融機関よりの借入金	142百万円																										
秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限 会社 金融機関よりの借入金	212 "																										
黒崎播磨(上海)国際貿易有限公 司 商品仕入債務	54 "																										
従業員 住宅資金の金融機関からの 借入金	334 "																										
<p>5 連結会計年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">581 "</td> </tr> </table>	受取手形	57百万円	支払手形	581 "	5 連結会計年度末日満期手形																						
受取手形	57百万円																										
支払手形	581 "																										
<p>6 固定資産の圧縮記帳額</p>	<p>6 固定資産の圧縮記帳額 土地収用法を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は土地74百万円である。</p>																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">138 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">648 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">631 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79 "</td> </tr> <tr> <td>発送運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,021 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給与</td> <td style="text-align: right;">2,587 "</td> </tr> <tr> <td>研究費</td> <td style="text-align: right;">1,625 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> </table> <p>尚、研究費のなかには、減価償却費81百万円を含む。</p> <p>2 固定資産売却益は、主に土地の売却によるものである。</p> <p>3 固定資産売却損は、建物の売却によるものである。</p> <p>4 固定資産除却損の主なものは、以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置、窯炉及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">184 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td style="text-align: right;">444 "</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,625百万円</p> <p>6 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。</p> <p>減損損失を把握するためにあたっては、資産のグルーピングを事業別、事業所別を原則としそれぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としている。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額（相続税評価額）より算出している。</p> <p>その結果、大阪市大正区の倉庫用資産については、売却の検討を行っているため、売却見込額と帳簿価額との差額を減損損失として計上している。</p>	減価償却費	240百万円	のれん償却額	138 "	賞与引当金繰入額	648 "	退職給付費用	631 "	役員退職金引当金繰入額	79 "	発送運搬費	2,021 "	役員報酬及び給与	2,587 "	研究費	1,625 "	貸倒引当金繰入額	26 "	建物及び構築物	100百万円	機械装置、窯炉及び運搬具	184 "	工具器具備品	10 "	撤去費	444 "	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">138 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">616 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">592 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84 "</td> </tr> <tr> <td>発送運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,247 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給与</td> <td style="text-align: right;">2,732 "</td> </tr> <tr> <td>研究費</td> <td style="text-align: right;">1,408 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> </table> <p>尚、研究費のなかには、減価償却費207百万円を含む。</p> <p>2 固定資産売却益は、主に土地の売却によるものである。</p> <p>3 固定資産売却損は、土地の売却によるものである。</p> <p>4 固定資産除却損の主なものは、以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置、窯炉及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">199 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td style="text-align: right;">319 "</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,408百万円</p> <p>6 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。</p> <p>減損損失を把握するためにあたっては、資産のグルーピングを事業別、事業所別を原則としそれぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としている。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額（相続税評価額）より算出している。</p> <p>その結果、上記資産のうち、兵庫県赤穂市、静岡市清水区及び北九州市小倉南区の資産については、遊休資産であるためグルーピングから除外し、売却見込額と帳簿価額との差額を減損損失として計上することとした。</p> <p>また、奈良県奈良市の資産については、当社グループが保有する遊休地への安全上及び不法投棄防止のための投資であり、回収可能額が見込めないため、全額を減損損失として計上することとした。</p>	減価償却費	311百万円	のれん償却額	138 "	賞与引当金繰入額	616 "	退職給付費用	592 "	役員退職金引当金繰入額	84 "	発送運搬費	2,247 "	役員報酬及び給与	2,732 "	研究費	1,408 "	貸倒引当金繰入額	6 "	建物及び構築物	118百万円	機械装置、窯炉及び運搬具	199 "	工具器具備品	6 "	撤去費	319 "
減価償却費	240百万円																																																				
のれん償却額	138 "																																																				
賞与引当金繰入額	648 "																																																				
退職給付費用	631 "																																																				
役員退職金引当金繰入額	79 "																																																				
発送運搬費	2,021 "																																																				
役員報酬及び給与	2,587 "																																																				
研究費	1,625 "																																																				
貸倒引当金繰入額	26 "																																																				
建物及び構築物	100百万円																																																				
機械装置、窯炉及び運搬具	184 "																																																				
工具器具備品	10 "																																																				
撤去費	444 "																																																				
減価償却費	311百万円																																																				
のれん償却額	138 "																																																				
賞与引当金繰入額	616 "																																																				
退職給付費用	592 "																																																				
役員退職金引当金繰入額	84 "																																																				
発送運搬費	2,247 "																																																				
役員報酬及び給与	2,732 "																																																				
研究費	1,408 "																																																				
貸倒引当金繰入額	6 "																																																				
建物及び構築物	118百万円																																																				
機械装置、窯炉及び運搬具	199 "																																																				
工具器具備品	6 "																																																				
撤去費	319 "																																																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪市大正区	倉庫	建物及び構築物	6	兵庫県赤穂市	製造設備	機械装置、窯炉及び運搬具	10
"	"	機械装置	0	"	"	構築物	1
"	"	窯炉及び運搬具	23	"	"	工具器具	0
"	"	土地	0	"	遊休資産	建物及び構築物	14
兵庫県赤穂郡	遊休資産	"	0	静岡市清水区	製造設備	機械装置	13
合計			31	奈良県奈良市	遊休資産	構築物	17
				北九州市小倉南区	"	土地	1
				"	"	建物及び構築物	2
				合計			60

7 前期損益修正益の内容は次のとおりである。

連結子会社における過年度の棚卸資産計上額の修正	24	百万円
連結子会社における過年度売上高の修正	19	"
連結子会社における過年度未実現損益の修正	17	"
その他	27	"

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,919,200			87,919,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	423,011	47,427		470,438

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加47,427株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	437	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	437	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,919,200	3,226,080		91,145,280

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

九州耐火煉瓦株式会社を完全子会社化する際の株式交換による増加(平成19年8月1日)
 3,226,080株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	470,438	2,052,427	7,000	2,515,865

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

株式交換による連結子会社所有の親会社株式変動による増加 7,724株
 単元未満株式の買取による増加 68,703株
 株式交換に係る買取による増加 43,000株
 取締役会決議による増加 1,933,000株

減少数の内訳は、次の通りである。

九州耐火煉瓦株式会社が保有する当社株式の売却による減少 7,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	437	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	443	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,489百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる 有価証券</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,540百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社</p> <p>の資産及び負債の主な内訳 (株)マイクロン他1社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,307 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,485 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,792 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,651 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">73 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,725 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)マイクロン株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">2,100 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)マイクロン他1社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">173 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:(株)マイクロン株式 売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,926 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,489百万円	現金同等物に含まれる 有価証券	67百万円	預入期間が3カ月を超える 定期預金	16百万円	現金及び現金同等物	3,540百万円	流動資産	2,307 百万円	固定資産	2,485 "	資産合計	4,792 百万円	流動負債	2,651 "	固定負債	73 "	負債合計	2,725 百万円	(株)マイクロン株式の売却価額	2,100 百万円	(株)マイクロン他1社の現金及び現金同等物	173 百万円	差引:(株)マイクロン株式 売却による収入	1,926 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,572百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる 有価証券</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,766百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の追加取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <p>(株)SNリフラテックチュア東海(平成19年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">899百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">491 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,124 "</td> </tr> <tr> <td>(株)SNリフラテックチュア東海株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)SNリフラテックチュア東海の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td>差引:(株)SNリフラテックチュア東海取得の 支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,572百万円	現金同等物に含まれる 有価証券	209百万円	預入期間が3カ月を超える 定期預金	16百万円	現金及び現金同等物	2,766百万円	流動資産	899百万円	固定資産	491 "	流動負債	1,124 "	(株)SNリフラテックチュア東海株式の取得価額	24百万円	(株)SNリフラテックチュア東海の現金及び現金同等物	20 "	差引:(株)SNリフラテックチュア東海取得の 支出	3百万円
現金及び預金勘定	3,489百万円																																														
現金同等物に含まれる 有価証券	67百万円																																														
預入期間が3カ月を超える 定期預金	16百万円																																														
現金及び現金同等物	3,540百万円																																														
流動資産	2,307 百万円																																														
固定資産	2,485 "																																														
資産合計	4,792 百万円																																														
流動負債	2,651 "																																														
固定負債	73 "																																														
負債合計	2,725 百万円																																														
(株)マイクロン株式の売却価額	2,100 百万円																																														
(株)マイクロン他1社の現金及び現金同等物	173 百万円																																														
差引:(株)マイクロン株式 売却による収入	1,926 百万円																																														
現金及び預金勘定	2,572百万円																																														
現金同等物に含まれる 有価証券	209百万円																																														
預入期間が3カ月を超える 定期預金	16百万円																																														
現金及び現金同等物	2,766百万円																																														
流動資産	899百万円																																														
固定資産	491 "																																														
流動負債	1,124 "																																														
(株)SNリフラテックチュア東海株式の取得価額	24百万円																																														
(株)SNリフラテックチュア東海の現金及び現金同等物	20 "																																														
差引:(株)SNリフラテックチュア東海取得の 支出	3百万円																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	機械装置、窯 炉及び運搬具	工具器具 備品	合計		機械装置、窯 炉及び運搬具	工具器具 備品	合計
取得価額相 当額	35百万円	40百万円	75百万円	取得価額相 当額	35百万円	24百万円	59百万円
減価償却累 計額相当額	22百万円	28百万円	50百万円	減価償却累 計額相当額	28百万円	13百万円	42百万円
期末残高相 当額	12百万円	11百万円	24百万円	期末残高相 当額	6百万円	10百万円	17百万円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定している。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定している。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			13百万円	1年内			7百万円
1年超			10百万円	1年超			9百万円
合計			24百万円	合計			17百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその 割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその 割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			23百万円	支払リース料			13百万円
減価償却費 相当額			23百万円	減価償却費 相当額			13百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日)

該当なし

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

該当なし

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,473	6,630	5,157
債券	2	2	-
その他	5	12	7
小計	1,481	6,645	5,164
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	0	0	0
小計	0	0	0
合計	1,482	6,646	5,164

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
69	22	

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式 93百万円

その他 67百万円

(2) 子会社及び関連会社株式 601百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債				
その他	2			
合計	2			

(注) 有価証券の減損処理に関して、取得原価は減損処理後の帳簿価額である。なお、時価の下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における時価の最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断している。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

該当なし

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

該当なし

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,330	3,767	2,436
債券			
その他	5	9	3
小計	1,336	3,776	2,440
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	145	127	17
小計	145	127	17
合計	1,481	3,904	2,422

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
66	64	

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) その他有価証券	
非上場株式	98百万円
その他	209百万円
(2) 子会社及び関連会社株式	
	438百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	209			
合計	209			

(注) 有価証券の減損処理に関して、取得原価は減損処理後の帳簿価額である。なお、時価の下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における時価の最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 現在、当社グループが利用している為替予約取引は、通常の営業取引に伴う外貨建債権債務に係る為替相場変動リスクをヘッジするためのものである。 また、借入金債務に係る将来の金利変動による損失を軽減する目的で、一部の借入金債務を対象として金利スワップ取引及び金利スワップション取引を利用しており、その他の短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は全く利用していない。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは、デリバティブ取引を行う場合には、実需を伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループの実施するデリバティブ取引は、将来の為替変動に伴う市場価格変動リスクを有している。但し、外貨建取引に係るリスクヘッジを目的としてデリバティブ取引を実施していることから、これが経営に与えるリスクは限定的なものと判断している。 また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社グループにおけるデリバティブ取引は、社内規程はないが取引の実施に当っては、上記取組方針に基づき各取引担当部門が取引の都度、経理部門と協議の上行っている。 金利スワップ取引及び金利スワップション取引の管理は、経営管理部内で行われており、その都度、決裁伺により、担当役員及び社長の決裁を得ている。</p> <p>(2) 取引の時価等に関する事項 為替予約取引及び金利スワップ等については、ヘッジ会計を適用している為、開示の対象から除いている。</p>	<p>(1) 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(2) 取引の時価等に関する事項 同左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

連結財務諸表提出会社については昭和63年から退職一時金制度から適格退職年金制度に全面移行している。また、出向受入者などの退職金支払に対して退職一時金制度を採用している。

当連結会計年度末時点においては、連結子会社1社が適格退職年金制度、2社が両制度を並用、残る国内連結子会社2社は退職一時金制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ 退職給付債務	8,942百万円
ロ 年金資産	9,801 "
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	858 "
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,695 "
ホ 未認識数理計算上の差異	3,361 "
ヘ 未認識過去勤務債務	529 "
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,336百万円

(注) 連結子会社(九州耐火煉瓦株を除く)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

イ 勤務費用	608百万円
ロ 利息費用	174 "
ハ 期待運用収益	33 "
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	575 "
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	237 "
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	117 "
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	968百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	主にポイント基準
ロ 割引率	主に2.0%
ハ 期待運用収益率	主に1.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	(ただし、退職給付信託については0%) 翌連結会計年度から10年で費用処理することとしている。
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。当社では退職給付制度の改定を実施し、適格退職年金制度を平成20年4月1日より確定給付企業年金制度に移行する予定である。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末時点においては、連結子会社1社が適格退職年金制度、3社が両制度を並用、残る国内連結子会社2社は退職一時金制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	8,603百万円
ロ 年金資産	7,176 "
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,427 "
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,146 "
ホ 未認識数理計算上の差異	190 "
ヘ 未認識過去勤務債務	368 "
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	839百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 当社において退職給付制度の変更を行ったため、過去勤務債務が42百万円増加している。

3 当連結年度より連結子会社である株式会社K & Kは退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 勤務費用	583百万円
ロ 利息費用	170 "
ハ 期待運用収益	38 "
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	575 "
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	324 "
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	117 "
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	848百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	主にポイント基準
ロ 割引率	主に2.0%
ハ 期待運用収益率	主に1.0%
	(ただし、退職給付信託については0%)
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年で費用処理することとしている。
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">484百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">373 "</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金</td><td style="text-align: right;">119 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">514 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">79 "</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">191 "</td></tr> <tr><td>株式信託簿価</td><td style="text-align: right;">255 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">745 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">99 "</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">105 "</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越</td><td></td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">122 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">336 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,428 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">383 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,044百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">656百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,175 "</td></tr> <tr><td>連結子会社の評価差額</td><td style="text-align: right;">949 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,790百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">745百万円</td></tr> </table>	減価償却費	484百万円	減損損失	373 "	役員退職金引当金	119 "	退職給付引当金	514 "	貸倒引当金	79 "	有価証券等評価損	191 "	株式信託簿価	255 "	賞与引当金	745 "	未払事業税	99 "	未実現利益	105 "	連結子会社の繰越		欠損金	122 "	その他	336 "	小計	3,428 "	評価性引当額	383 "	繰延税金資産合計	3,044百万円	固定資産圧縮積立金	656百万円	その他有価証券評価差額金	2,175 "	連結子会社の評価差額	949 "	その他	8 "	繰延税金負債合計	3,790百万円	繰延税金負債の純額	745百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">563百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">384 "</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金</td><td style="text-align: right;">112 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">327 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">80 "</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">197 "</td></tr> <tr><td>株式信託簿価</td><td style="text-align: right;">255 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">797 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17 "</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">192 "</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">271 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,226 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">406 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,819百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">799百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,062 "</td></tr> <tr><td>連結子会社の評価差額</td><td style="text-align: right;">828 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">167 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,857百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> </table>	減価償却費	563百万円	減損損失	384 "	役員退職金引当金	112 "	退職給付引当金	327 "	貸倒引当金	80 "	有価証券等評価損	197 "	株式信託簿価	255 "	賞与引当金	797 "	未払事業税	17 "	未実現利益	192 "	連結子会社の繰越欠損金	24 "	その他	271 "	小計	3,226 "	評価性引当額	406 "	繰延税金資産合計	2,819百万円	固定資産圧縮積立金	799百万円	その他有価証券評価差額金	1,062 "	連結子会社の評価差額	828 "	その他	167 "	繰延税金負債合計	2,857百万円	繰延税金負債の純額	37百万円
減価償却費	484百万円																																																																																						
減損損失	373 "																																																																																						
役員退職金引当金	119 "																																																																																						
退職給付引当金	514 "																																																																																						
貸倒引当金	79 "																																																																																						
有価証券等評価損	191 "																																																																																						
株式信託簿価	255 "																																																																																						
賞与引当金	745 "																																																																																						
未払事業税	99 "																																																																																						
未実現利益	105 "																																																																																						
連結子会社の繰越																																																																																							
欠損金	122 "																																																																																						
その他	336 "																																																																																						
小計	3,428 "																																																																																						
評価性引当額	383 "																																																																																						
繰延税金資産合計	3,044百万円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	656百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,175 "																																																																																						
連結子会社の評価差額	949 "																																																																																						
その他	8 "																																																																																						
繰延税金負債合計	3,790百万円																																																																																						
繰延税金負債の純額	745百万円																																																																																						
減価償却費	563百万円																																																																																						
減損損失	384 "																																																																																						
役員退職金引当金	112 "																																																																																						
退職給付引当金	327 "																																																																																						
貸倒引当金	80 "																																																																																						
有価証券等評価損	197 "																																																																																						
株式信託簿価	255 "																																																																																						
賞与引当金	797 "																																																																																						
未払事業税	17 "																																																																																						
未実現利益	192 "																																																																																						
連結子会社の繰越欠損金	24 "																																																																																						
その他	271 "																																																																																						
小計	3,226 "																																																																																						
評価性引当額	406 "																																																																																						
繰延税金資産合計	2,819百万円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	799百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,062 "																																																																																						
連結子会社の評価差額	828 "																																																																																						
その他	167 "																																																																																						
繰延税金負債合計	2,857百万円																																																																																						
繰延税金負債の純額	37百万円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費減税等税額控除の影響</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.6%	試験研究費減税等税額控除の影響	1.8%	過年度法人税等	2.4%	海外連結子会社の税率差異	1.2%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費減税等税額控除の影響</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	試験研究費減税等税額控除の影響	6.5%	過年度法人税等	4.6%	海外連結子会社の税率差異	1.7%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5%																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金算入されない項目	1.6%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.6%																																																																																						
試験研究費減税等税額控除の影響	1.8%																																																																																						
過年度法人税等	2.4%																																																																																						
海外連結子会社の税率差異	1.2%																																																																																						
その他	1.9%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金算入されない項目	2.2%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%																																																																																						
試験研究費減税等税額控除の影響	6.5%																																																																																						
過年度法人税等	4.6%																																																																																						
海外連結子会社の税率差異	1.7%																																																																																						
その他	1.9%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5%																																																																																						

平成19年3月31日及び平成20年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	平成19年3月31日	平成20年3月31日
流動資産	1,328 百万円	1,111 百万円
繰延税金資産		

固定資産	繰延税金資産	74	"	109	"
流動負債	繰延税金負債				
固定負債	繰延税金負債	2,148	"	1,258	"
		<hr/>		<hr/>	
		745	百万円	37	百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	耐火物 事業 (百万円)	築炉事業 (百万円)	ファイナ セラミックス 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	65,739	15,849	5,926	1,019	3,008	91,543	-	91,543
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	52	-	-	-	-	52	(52)	-
計	65,792	15,849	5,926	1,019	3,008	91,596	(52)	91,543
営業費用	61,465	14,078	5,453	716	2,913	84,627	1,035	85,663
営業利益	4,326	1,771	473	302	94	6,968	(1,088)	5,880
資産、減価償却費 、減損損失及び 資本的支出								
資産	55,917	9,148	4,138	5,254	2,019	76,479	5,856	82,335
減価償却費	1,722	485	282	594	85	3,171	19	3,190
減損損失	0	30	-	-	-	31	-	31
資本的支出	2,529	783	182	-	69	3,564	225	3,790

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	耐火物 事業 (百万円)	築炉事業 (百万円)	ファイナ セラミックス 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,490	17,149	4,648	1,016	3,071	95,376		95,376
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3					3	(3)	
計	69,494	17,149	4,648	1,016	3,071	95,379	(3)	95,376
営業費用	66,334	15,075	4,306	724	2,976	89,417	963	90,381
営業利益	3,160	2,073	341	292	94	5,962	(967)	4,994
資産、減価償却費 、減損損失及び 資本的支出								
資産	56,727	8,009	3,783	4,599	1,941	75,061	3,956	79,017
減価償却費	2,389	537	300	593	87	3,909	233	4,142
減損損失	60					60		60
資本的支出	3,895	455	222		101	4,675	381	5,057

- (注) 1 事業区分の決定方法
 事業区分は売上集計区分によっている。
 各セグメントの主な内容
 耐火物事業には、原材料売上を含む。
 築炉事業は築炉工事の他、用役、装置売上及びノウハウ収入を含む。
 不動産事業は、不動産賃貸料に係る売上である。
 ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上である。
 その他の事業は、前連結会計年度においては、石灰、景観材、建材及びその他各種商品売上、当連結会計年度においては、景観材、石灰及び建材商品売り上げである。
- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,089百万円、当連結会計年度968百万円であり、これは親会社の管理部門の費用である。
- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却の方法を変更している。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は、耐火物事業287百万円、築炉事業97百万円、ファインセラミックス事業20百万円及びその他の事業で6百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度6,233百万円、当連結会計年度4,521百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とのれん、及びその償却額が含まれている。

(事業区分の変更)

前連結会計年度において、(株)マイクロン株式の売却に伴い、ファインセラミックス事業の範囲と連結グループ内の事業区分を見直した結果、九州耐火煉瓦(株)が行っている電材事業について市場等の類似性等を勘案し、ファインセラミックス事業とすることがより適切と判断し、前連結会計年度より、耐火物事業からファインセラミックス事業に振り替えることとした。

この変更による影響額は以下の通りである。

	耐火物事業		ファインセラミックス事業	
	変更前 (百万円)	変更後 (百万円)	変更前 (百万円)	変更後 (百万円)
売上高	67,698	65,792	4,019	5,926
営業費用	63,038	61,465	3,879	5,453
営業利益	4,659	4,326	140	473
資産	58,559	55,917	1,496	4,138
減価償却費	1,948	1,722	56	282
減損損失	0	0		
資本的支出	2,645	2,529	66	182

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	スペイン (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	84,947	901	4,073	1,620	91,543	-	91,543
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,104	2,325	9	16	4,455	(4,455)	-
計	87,052	3,226	4,083	1,636	95,999	(4,455)	91,543
営業費用	80,896	2,826	3,735	1,592	89,050	(3,387)	85,663
営業利益	6,156	400	347	44	6,948	(1,068)	5,880
資産	70,242	3,498	3,504	1,068	78,313	4,022	82,335

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	スペイン (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	86,764	1,166	5,050	2,394	95,376		95,376
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,845	2,836	28	3	5,714	(5,714)	
計	89,610	4,002	5,078	2,398	101,090	(5,714)	95,376
営業費用	84,355	3,635	4,680	2,344	95,015	(4,634)	90,381
営業利益	5,255	367	398	54	6,075	(1,080)	4,994
資産	67,541	3,881	4,090	2,012	77,525	1,492	79,017

- (注) 1 国又は地域は、事業活動の相互関連性により区分している。
 2 前連結会計年度より、HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD. が連結子会社でなくなったため、その他の地域の表記をアメリカに変更している。
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,089百万円、当連結会計年度968百万円であり、これは親会社の管理部門の費用である。
 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却の方法を変更している。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は、日本で433百万円増加し、営業利益が同額減少している。
 5 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度6,233百万円、当連結会計年度4,521百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,040	4,973	4,436	13,450
連結売上高(百万円)	-	-	-	91,543
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.4	5.4	4.9	14.7

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,858	6,368	4,520	17,746
連結売上高(百万円)				95,376
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.2	6.7	4.7	18.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾、韓国、中国

(2) 欧州.....スペイン、オランダ

(3) その他の地域...ブラジル、オーストラリア、アメリカ合衆国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
その他の 関係会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業他	直接 45 間接 0	転籍6人 兼任1人	当社製品等の販 売及び資材等購 入
取引内容		取引金額(百万円)		科目		期末残高(百万円)	
耐火物製品等販売		41,105		売掛金及び完成工事未収入金		7,526	
研究開発の受託		234		その他(流動資産)		39	
諸資材仕入及び諸経費負担金		2,281		買掛金及び工事未払金		102	

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品販売及び諸資材仕入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

2 子会社及び関連会社等

属性	名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
子会社	(株)マイクロン	兵庫県姫路市	425	半導体関連	直接 - 間接 -	転籍0人 兼任0人	当社従業員の出 向契約及びファ インセラミック スの技術供与
取引内容		取引金額(百万円)		科目		期末残高(百万円)	
関係会社株式の売却		2,100		-		-	
技術供与		3		-		-	
出向者給与戻入		74		-		-	
諸資材仕入		0		-		-	

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 株式会社マイクロンの株式を平成18年6月末に売却したことで、同社は当社の連結子会社ではなくなり、その他の関係会社の子会社となった。株式売却価格は、市場価格、資産価値を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定した。なお、株式売却益は、1,823百万円である。
- 出向者給与戻入については、当社希望金額を提示し、金額交渉の上、世間相場を勘案して決定した。

3 兄弟会社等

属性	名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
その他の関係 会社の子会社	新日鉄マテリア ルズ(株)	東京都千代田区	3,000	半導体関連	直接 - 間接 -	転籍 0 人 兼任 0 人	F C 製品等の受 託製造
取引内容		取引金額(百万円)		科目		期末残高(百万円)	
ファインセラミックス製品等の製造		2,457		売掛金及び完成工事未収入金		774	
賃貸料及び管理手数料		2		その他(流動資産)		17	
諸資材仕入及び諸経費負担金		674		買掛金及び工事未払金		170	

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

受託製造価格及び諸資材仕入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

以上「関連当事者との取引」に記載した取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
その他の 関係会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業他	直接 45 間接 0	転籍 4 人 兼任 1 人	当社製品等の販 売及び資材等購 入
取引内容		取引金額(百万円)		科目		期末残高(百万円)	
耐火物製品等販売		39,857		売掛金及び完成工事未収入金		4,117	
研究開発の受託		434		その他(流動資産)		51	
諸資材仕入及び諸経費負担金		1,984		買掛金及び工事未払金		128	

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品販売及び諸資材仕入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

2 兄弟会社等

属性	名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
その他の関係 会社の子会社	新日鉄エンジニ アリング(株)	東京都千代田区	15,000	プラント関連	直接 - 間接 -	転籍 0 人 兼任 0 人	当社製品等の販 売及び資材購入
取引内容		取引金額(百万円)		科目		期末残高(百万円)	
耐火物製品等販売		3,035		売掛金及び完成工事未収入金		1,795	

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

耐火物製造等販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

以上「関連当事者との取引」に記載した取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいる。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

九州耐火煉瓦(株) 耐火物事業、ファインセラミックス事業

(2) 企業結合の法的形式

株式交換による九州耐火煉瓦(株)の完全子会社化

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、さらなる連結企業価値の向上を目指し耐火物事業におけるグループ全体での収益力と競争力の一層の強化と加速のため、平成19年5月23日に締結した株式交換契約に基づき、平成19年8月1日を株式交換の効力発生日として九州耐火煉瓦(株)を完全子会社とすることとした。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、少数株主との取引として会計処理を行っている。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

黒崎播磨(株)の株式 1,617百万円

取得に直接要した支出

アドバイザリー費用 10 "

1,627百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 当社1 : 九州耐火煉瓦(株) 0.47

交換比率の算定方法

当社及び九州耐火煉瓦(株)はそれぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を慎重に検討し、交渉協議の結果決定した。

交付株式数及びその評価額

3,226,080株 1,617百万円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

負ののれんの金額

715百万円

発生原因

取得原価と株式交換日現在の少数株主持分の帳簿価額との差額を負ののれんとして認識している。

償却の方法及び償却期間

10年間で均等償却

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当する事項はない。

(5) 取得原価のうち研究開発費に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当する事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	339円65銭	1株当たり純資産額	362円66銭
1株当たり当期純利益	44円46銭	1株当たり当期純利益	36円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしていない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしていない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部合計(百万円)	32,874	33,245
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,702	32,142
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	3,171	1,103
普通株式の発行済株式数(千株)	87,919	91,145
普通株式の自己株式数(千株)	470	2,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	87,448	88,629

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の 当期純利益(百万円)	3,889	3,233
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,889	3,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,475	89,443

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																						
<p>1. 『九州耐火煉瓦株式会社との株式交換契約締結』 当社は、平成19年5月23日開催の取締役会において当社が発行済株式総数の54.48%を保有する九州耐火煉瓦株式会社を九州耐火煉瓦株式会社の定時株主総会の承認等を前提として、株式交換により当社の完全子会社とすることを決議した。</p> <p>(1) 株式交換の目的 当社グループは、さらなる連結企業価値の向上を目指し耐火物事業におけるグループ全体での収益力と競争力の一層の強化と加速のため、九州耐火煉瓦株式会社を完全子会社とすることとした。</p> <p>(2) 当該事象の発生年月日及び今後の予定 平成19年5月23日 株式交換契約承認取締役会(両社) 平成19年5月23日 株式交換契約締結 平成19年6月27日 株式交換契約承認株主総会(九州耐火煉瓦株式会社のみ) 平成19年8月1日 株式交換の効力発生日(予定)</p> <p>当社は本株式交換については、会社法第796条第3項の規定に基づき、株式交換契約に関する株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行う。</p> <p>(3) 株式の種類別の株式交換比率及びその算定方法並びに交付株式数 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="129 891 687 987"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>黒崎播磨㈱ (完全親会社)</th> <th>九州耐火煉瓦㈱ (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>普通株式1.00</td> <td>普通株式0.47</td> </tr> </tbody> </table> <p>九州耐火煉瓦株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式0.47株を割当交付する。ただし、当社が保有する九州耐火煉瓦株式会社の普通株式8,216,000株については、本株式交換による株式の割当交付はしない。</p> <p>交換比率の算定方法 当社及び九州耐火煉瓦株式会社はそれぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を慎重に検討し、交渉協議の結果決定した。</p> <p>交付株式数 交付株式数 3,226,080 株</p> <p>(4) 株式交換後の完全親会社の状況</p> <table border="1" data-bbox="129 1261 738 1559"> <thead> <tr> <th>商号</th> <td>黒崎播磨株式会社</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>事業内容</th> <td>耐火物事業、築炉事業、ファインセラミックス事業、景観材事業、建材事業及び不動産事業</td> </tr> <tr> <th>本店所在地</th> <td>福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号</td> </tr> <tr> <th>代表者の役職・氏名</th> <td>取締役社長 古野 英樹</td> </tr> <tr> <th>資本金</th> <td>5,537,960,000円</td> </tr> <tr> <th>純資産(連結)</th> <td>未確定</td> </tr> <tr> <th>総資産(連結)</th> <td>未確定</td> </tr> <tr> <th>決算期</th> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>会計処理の概要 本株式交換に係る会計処理は、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に従って行う。本株式交換は、企業結合に係る会計基準の「共通支配下の取引等」の内の少数株主との取引に該当する。のれんの金額は現時点では未確定であり、のれんの償却年数は10年で均等償却の予定である。</p> <p>当該事象の連結損益に与える影響 九州耐火煉瓦株式会社は、現在、当社の連結子会社になっているため本株式交換による連結損益への影響は軽微であると見込んでいる。</p>	会社名	黒崎播磨㈱ (完全親会社)	九州耐火煉瓦㈱ (完全子会社)	株式交換比率	普通株式1.00	普通株式0.47	商号	黒崎播磨株式会社	事業内容	耐火物事業、築炉事業、ファインセラミックス事業、景観材事業、建材事業及び不動産事業	本店所在地	福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号	代表者の役職・氏名	取締役社長 古野 英樹	資本金	5,537,960,000円	純資産(連結)	未確定	総資産(連結)	未確定	決算期	3月31日	<p>1. 『子会社の解散及び清算について』 当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、連結子会社である黒崎炉材株式会社(以下「黒崎炉材」)を解散及び清算することを決議した。</p> <p>(1) 解散及び清算の理由 当社グループの事業効率化の観点から、黒崎炉材が担当してきた事業を当社が担当することとし、黒崎炉材は解散及び清算することとした。</p> <p>(2) 当該子会社の概要 商号 黒崎炉材株式会社 本店所在地 岡山県備前市穂浪3610番地 事業内容 耐火物製造 設立年月日 昭和31年10月1日 資本金 60百万円 純資産 497百万円(平成20年3月期) 総資産 1,179百万円(平成20年3月期) 主要取引先 当社 大株主及び持株比率 当社100% 直近の業績(平成20年3月期) 売上高 2,075百万円 経常利益 173百万円 当期純利益 96百万円</p> <p>(3) 当該事象の発生年月日及び今後の予定 平成20年4月25日 当社取締役会による解散決議 平成21年3月31日(予定) 解散 平成21年9月下旬(予定) 清算終了</p> <p>(4) 当該事象の営業活動等へ及ぼす重要な影響 黒崎炉材の解散及び清算が、当社グループの営業活動等へ及ぼす重要な影響はない。</p> <p>2. ブラジル マグネジッタ社への資本参加について</p> <p>当社は、平成20年6月17日付けで、ブラジルの大手耐火物メーカーであるMAGNESITA REFRACTORIOS S.A(以下「マグネジッタ社」)及び同社の協定株主との間で、当社がマグネジッタ社に新たに第三者割当の方法により約3%の資本参加を行い協定株主になることについて最終合意した。資本参加の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 目的 今回のマグネジッタ社への資本参加により、従来の両社の良好な関係を更に発展させ、関係強化に伴う各種のメリットを享受して、両社の企業価値を更に向上させ、当社のグローバル展開の一層の強化を図る。</p> <p>(2) 出資先の内容</p> <table border="1" data-bbox="746 1384 1361 1798"> <thead> <tr> <th>(1) 会社名</th> <td>MAGNESITA REFRACTORIOS S.A</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>(2) 事業内容</th> <td>耐火物製造、耐火物原料のマグネシア、ドロマイト等の鉱山経営、築炉、エンジニアリング、輸送、ソフトウェア製作等の業務を実施。顧客製鉄所に耐火物に関わるソリューションサービスを提供。</td> </tr> <tr> <th>(3) 所在地</th> <td>ブラジル ミナスジェライス州 コンタージェン市</td> </tr> <tr> <th>(4) 社長</th> <td>ロナルド イアブルディ</td> </tr> <tr> <th>(5) 資本金</th> <td>1,369百万レアル</td> </tr> <tr> <th>(6) 売上</th> <td>1,529百万レアル(2007年実績 連結)</td> </tr> <tr> <th>(7) 税後利益</th> <td>107百万レアル(2007年実績 連結)</td> </tr> <tr> <th>(8) 主要株主</th> <td>ブラジルGP社他によって組成されたファンド(ALUMINA, GPCP4, GIF-、GIF MINING, FIPMAG)が株主間協定を締結し持ち株比率は59%</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 会社名	MAGNESITA REFRACTORIOS S.A	(2) 事業内容	耐火物製造、耐火物原料のマグネシア、ドロマイト等の鉱山経営、築炉、エンジニアリング、輸送、ソフトウェア製作等の業務を実施。顧客製鉄所に耐火物に関わるソリューションサービスを提供。	(3) 所在地	ブラジル ミナスジェライス州 コンタージェン市	(4) 社長	ロナルド イアブルディ	(5) 資本金	1,369百万レアル	(6) 売上	1,529百万レアル(2007年実績 連結)	(7) 税後利益	107百万レアル(2007年実績 連結)	(8) 主要株主	ブラジルGP社他によって組成されたファンド(ALUMINA, GPCP4, GIF-、GIF MINING, FIPMAG)が株主間協定を締結し持ち株比率は59%
会社名	黒崎播磨㈱ (完全親会社)	九州耐火煉瓦㈱ (完全子会社)																																					
株式交換比率	普通株式1.00	普通株式0.47																																					
商号	黒崎播磨株式会社																																						
事業内容	耐火物事業、築炉事業、ファインセラミックス事業、景観材事業、建材事業及び不動産事業																																						
本店所在地	福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号																																						
代表者の役職・氏名	取締役社長 古野 英樹																																						
資本金	5,537,960,000円																																						
純資産(連結)	未確定																																						
総資産(連結)	未確定																																						
決算期	3月31日																																						
(1) 会社名	MAGNESITA REFRACTORIOS S.A																																						
(2) 事業内容	耐火物製造、耐火物原料のマグネシア、ドロマイト等の鉱山経営、築炉、エンジニアリング、輸送、ソフトウェア製作等の業務を実施。顧客製鉄所に耐火物に関わるソリューションサービスを提供。																																						
(3) 所在地	ブラジル ミナスジェライス州 コンタージェン市																																						
(4) 社長	ロナルド イアブルディ																																						
(5) 資本金	1,369百万レアル																																						
(6) 売上	1,529百万レアル(2007年実績 連結)																																						
(7) 税後利益	107百万レアル(2007年実績 連結)																																						
(8) 主要株主	ブラジルGP社他によって組成されたファンド(ALUMINA, GPCP4, GIF-、GIF MINING, FIPMAG)が株主間協定を締結し持ち株比率は59%																																						
前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																						

	<p>(3) 資本参加の概要 資本参加額（株式取得額） 110.9百万リアル（日本円換算 約70億円 60円/リアル換算 平成20年6月2日現在） 出資比率 約3% 取得予定時期 未定 資金調達 借入金で調達。</p> <p>3. 多額の資金の借入 当社は、平成20年6月17日付で、ブラジルの大手耐火物メーカーであるMAGNESITA REFRACTORIOS S.A（以下「マグネジッタ社」）及び同社の協定株主との間で、当社がマグネジッタ社に新たに第三者割当の方法により約3%の資本参加を行い協定株主になることについて最終合意し、マグネジッタ社株式取得に要する資金調達を主たる目的として、以下のとおり借入契約を締結し実行している。</p> <p>(1) 借入先 株式会社みずほコーポレート銀行</p> <p>(2) 借入金額 7,200百万円</p> <p>(3) 返済条件 短期借入（1カ月毎の借換）</p> <p>(4) 借入利率 市中短期金利に基づく利率</p> <p>(5) 借入実行日 平成20年6月5日</p> <p>(6) 借入期間 長期資金調達までの3カ月後を目処とする。</p>
--	--

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,800	3,461	1.36	
1年以内に返済予定の長期借入金	469	137	2.27	
1年以内に返済予定のリース債務		4	3.79	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,467	8,830	1.35	平成21年から平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		32	3.79	平成21年から平成28年
その他の有利子負債				
合計	10,736	12,464		

(注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	30	4,300		1,500

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	4	4	4	4

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

特記事項はない。

訴訟

当社は、平成18年4月13日に、旧旭硝子セラミックス株式会社(現AGCセラミックス株式会社)より、不定形耐火物の吹付け施工方法に関する特許2件について侵害しているとして、差止請求(約1億3百万円)、金員支払請求(約2億78百万円)の内容で東京地方裁判所に提訴されており、東京地方裁判所では勝訴したが、旧旭硝子セラミックス株式会社(現AGCセラミックス株式会社)は、知的財産高等裁判所に控訴し、提出日現在審理係属中である。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		761		610	
2 受取手形		1,069		1,263	
3 売掛金	1 2	17,799		14,849	
4 完成工事未収入金	1	3,099		2,550	
5 商品		127		172	
6 製品		2,377		2,545	
7 外注品		2,175		1,716	
8 原材料		1,780		2,548	
9 仕掛品		830		1,133	
10 半成工事		158		153	
11 未成工事支出金		1,038		754	
12 貯蔵品		57		70	
13 前渡金				241	
14 前払費用		126		184	
15 繰延税金資産		832		762	
16 未収金		872		996	
17 為替予約		20			
18 立替金		64		42	
19 その他		102		23	
20 貸倒引当金		27		9	
流動資産合計			33,267 51.2		30,611 48.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	3 4	7,634		7,490	
2 構築物		1,375		1,456	
3 窯炉		401		1,072	
4 機械装置		5,441		6,224	
5 車輛運搬具		132		118	
6 工具器具備品		445		576	
7 土地	6	4,541		4,522	
8 建設仮勘定		823		321	
有形固定資産合計			20,797 32.0		21,782 34.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 のれん		313		174		
2 借地権		32		32		
3 ソフトウェア		118		164		
4 特許権				7		
5 その他		40		26		
無形固定資産合計			504	0.8	405	0.6
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		5,125		2,919		
2 関係会社株式		2,766		4,329		
3 関係会社出資金		2,161		2,229		
4 出資金		1		1		
5 長期貸付金		0		37		
6 従業員長期貸付金		3		4		
7 関係会社長期貸付金		108		583		
8 破産更生債権等		5		5		
9 長期前払費用		71		34		
10 その他		212		205		
11 貸倒引当金		75		62		
投資その他の資産合計			10,383	16.0	10,288	16.3
固定資産合計			31,685	48.8	32,476	51.5
資産合計			64,953	100.0	63,087	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	1	13,205		11,187		
2 工事未払金		1,551		1,206		
3 短期借入金	4	5,500		2,900		
4 一年以内返済予定 長期借入金	4	40		40		
5 未払金		1,467		1,117		
6 未払費用		1,331		1,399		
7 未払法人税等		515				
8 未払事業所税		115		115		
9 未払消費税等		56				
10 前受金		102		130		
11 預り金	1	1,606		1,916		
12 賞与引当金		1,489		1,448		
13 為替予約				17		
14 その他		175		9		
流動負債合計			27,156	41.8	21,488	34.1
固定負債						
1 長期借入金	4	4,350		8,810		
2 退職給付引当金		506		73		
3 役員退職金引当金		241		235		
4 製品保証引当金		40		40		
5 預り敷金・保証金		6,236		5,577		
6 繰延税金負債		1,206		554		
固定負債合計			12,581	19.4	15,293	24.2
負債合計			39,737	61.2	36,781	58.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,537	8.5	5,537	8.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,521		5,138	
資本剰余金合計		3,521	5.4	5,138	8.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,250		1,250	
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		967		1,179	
圧縮特別勘定積立金				107	
別途積立金		4,517		4,517	
繰越利益剰余金		6,963		8,088	
利益剰余金合計		13,698	21.1	15,142	24.0
4 自己株式		118	0.2	702	1.1
株主資本合計		22,639	34.8	25,116	39.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		2,563	4.0	1,199	1.9
2 繰延ヘッジ損益		12	0.0	10	0.0
評価・換算差額等合計		2,575	4.0	1,189	1.9
純資産合計		25,215	38.8	26,306	41.7
負債純資産合計		64,953	100.0	63,087	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 製品売上高	2	39,247			40,192		
2 用役売上高		6,919			5,774		
3 外注品売上高		22,744			23,603		
4 商品売上高		1,149			860		
5 工事売上高		12,289			13,778		
6 不動産事業収入		1,019	83,370	100.0	1,016	85,226	100.0
売上原価	1						
1 製品売上原価							
1) 製品期首棚卸高		2,243			2,377		
2) 当期製品製造原価		32,913			34,732		
3) 製品期末棚卸高		2,377			2,545		
4) 原材料売上原価		493			315		
5) 自家消費		362			402		
6) 他勘定振替高		241					
7) 見本品提供高		10			5		
合計		32,659			34,470		
2 用役売上原価							
1) 用役売上原価		5,750			4,363		
3 外注品売上原価							
1) 外注品期首棚卸高		1,120			2,175		
2) 当期外注品仕入高		20,456			22,818		
3) 外注品期末棚卸高		2,175			1,716		
4) 他勘定振替高		75			2,892		
合計		19,325			20,384		
4 商品売上原価							
1) 商品期首棚卸高		145			127		
2) 当期商品仕入高		848			684		
3) 商品期末棚卸高		127			172		
4) 見本品提供高		0			0		
5) 他勘定振替高		0					
合計		866			638		
5 工事売上原価							
1) 工事売上原価		11,097			12,405		
6 不動産事業原価							
1) 不動産事業原価		715	70,414	84.5	724	72,988	85.6
売上総利益			12,956	15.5		12,237	14.4
販売費及び一般管理費	1						
1 発送運搬費		1,430			1,597		
2 販売手数料		261			178		
3 貸倒引当金繰入額		0			1		
4 役員報酬及び給与		1,790			1,778		
5 賞与引当金繰入額		558			488		
6 役員退職金引当金繰入額		68			70		
7 退職給付費用		586			569		
8 その他の人件費		988			1,004		
9 研究費	3	1,463			1,288		
10 減価償却費		132			181		
11 のれん償却額		109			138		
12 通信交通費		561			576		
13 賃借料		210			223		
14 その他		1,417	9,581	11.5	1,544	9,641	11.4
営業利益			3,374	4.0		2,596	3.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		10		12	
2 受取配当金	1	384		508	
3 賃貸料及び管理手数料	1	107		93	
4 為替差益		159			
5 その他		69	732	35	649
0.9					0.8
営業外費用					
1 支払利息		100		139	
2 債権譲渡損		150		224	
3 為替差損				98	
4 固定資産撤去費		62		100	
5 その他		214	527	228	790
0.6					0.9
経常利益			3,579		2,455
4.3					2.9
特別利益					
1 前期損益修正益	7			27	
2 投資有価証券売却益		22		64	
3 関係会社株式売却益	1	1,823			
4 関係会社整理益		17			
5 固定資産売却益	4	131		366	
6 貸倒引当金戻入益		186		32	
7 特別修繕引当金戻入益		54			
8 投資損失引当金戻入益		60			
9 受取補償金				213	
10 国庫補助金受贈益				225	
11 その他		48	2,344	0	929
2.8					1.1
特別損失					
1 固定資産除却損	5	637		643	
2 固定資産圧縮損				74	
3 減損損失	6	30		39	
4 関係会社出資金評価損				22	
5 ゴルフ会員権評価損		1			
6 事業整理損		92			
7 工場閉鎖損失				54	
8 アドバイサー手数料				269	
9 その他		0	761	0	1,104
0.9					1.3
税引前当期純利益			5,162		2,280
6.2					2.7
法人税、住民税 及び事業税		1,220		246	
過年度法人税、住民税 及び事業税				214	
法人税等調整額		281	1,501	366	399
1.8					0.5
当期純利益			3,660		1,880
4.4					2.2

(イ)製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		20,726	63.0	23,298	66.5
労務費	(注)2	2,969	9.0	3,073	8.8
製造経費	(注)3	9,388	28.5	8,871	25.3
用役原価へ振替		189	0.5	207	0.6
当期製造費用		32,895	100.0	35,035	100.0
期首仕掛品棚卸高		848		830	
合計		33,744		35,865	
期末仕掛品棚卸高		830		1,133	
当期製品製造原価		32,913		34,732	

- (注) 1 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算による実際原価計算を採用している。
 2 前事業年度の労務費には賞与引当金繰入額393百万円、退職給付費用 83百万円が含まれている。
 当事業年度の労務費には賞与引当金繰入額403百万円、退職給付費用 61百万円が含まれている。
 3 製造経費の主な費目は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
修繕費	1,144百万円	1,313百万円
外注費	2,932百万円	3,044百万円
減価償却費	876百万円	1,370百万円

(ロ)用役原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,376	23.6	552	12.7
労務費	(注)2	481	8.2	435	10.0
外注費		3,204	55.0	2,375	54.5
経費		462	7.9	784	18.0
他勘定からの振替高	(注)3	307	5.3	210	4.8
当期工事費		5,831	100.0	4,358	100.0
期首半成工事		77		158	
合計		5,908		4,516	
期末半成工事		158		153	
当期用役売上原価		5,750		4,363	

- (注) 1 原価計算の方法 個別原価計算による実際原価計算を採用している。
 2 前事業年度の労務費には賞与引当金繰入額18百万円、退職給付費用 3百万円が含まれている。
 当事業年度の労務費には賞与引当金繰入額68百万円、退職給付費用18百万円が含まれている。
 3 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
製品製造原価の製造費用より	189百万円	207百万円
一般管理費より	117百万円	2百万円
計	307百万円	210百万円

(八)工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	(注)2	1,216	10.5	1,227	10.1
労務費		2,250	19.3	2,354	19.4
外注費	(注)3	6,737	57.8	6,909	57.0
経費		1,446	12.4	1,629	13.5
当期工事費		11,651	100.0	12,121	100.0
期首未成工事支出金		484		1,038	
合計		12,135		13,160	
期末未成工事支出金		1,038		754	
当期工事売上原価		11,097		12,405	

- (注) 1 原価計算の方法 個別原価計算による実際原価計算を採用している。
 2 前事業年度の労務費には賞与引当金繰入額272百万円、退職給付費用50百万円が含まれている。
 当事業年度の労務費には賞与引当金繰入額290百万円、退職給付費用40百万円が含まれている。
 3 経費の主な費目は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	359百万円	474百万円

(二)不動産事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
経費	(注)	715	724
不動産事業原価		715	724

- (注) 経費の主な費目は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
租税公課	110百万円	108百万円
減価償却費	594百万円	593百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成18年3月31日残高(百万円)	5,537	3,521	1,250
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)1			
圧縮記帳積立 (注)2			
圧縮記帳積立金取崩 (注)3			
圧縮特別勘定積立金取崩 (注)1			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)			
平成19年3月31日残高(百万円)	5,537	3,521	1,250

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
	圧縮記帳 積立金	圧縮特別 勘定積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,007	48	4,517	3,653	10,476
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)1				437	437
圧縮記帳積立 (注)2	66			66	
圧縮記帳積立金取崩 (注)3	105			105	
圧縮特別勘定積立金取崩 (注)1		48		48	
当期純利益				3,660	3,660
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	39	48		3,310	3,222
平成19年3月31日残高(百万円)	967		4,517	6,963	13,698

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	96	19,438	3,013		3,013	22,451
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)1		437				437
圧縮記帳積立(注)2						
圧縮記帳積立金取崩(注)3						
圧縮特別勘定積立金取崩(注)1						
当期純利益		3,660				3,660
自己株式の取得	22	22				22
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			450	12	437	437
事業年度中の変動額合計(百万円)	22	3,200	450	12	437	2,763
平成19年3月31日残高(百万円)	118	22,639	2,563	12	2,575	25,215

- (注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。
 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分金額は、66百万円のうち48百万円である。
 3 平成18年6月の定時株主総会における利益処分金額は、105百万円のうち52百万円である。

当事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成19年 3 月31日残高(百万円)	5,537	3,521	1,250
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
圧縮記帳積立			
圧縮記帳積立金取崩			
圧縮特別勘定積立金			
当期純利益			
自己株式の取得			
株式交換による変動額		1,617	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)		1,617	
平成20年 3 月31日残高(百万円)	5,537	5,138	1,250

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
	圧縮記帳 積立金	圧縮特別 勘定積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年 3 月31日残高(百万円)	967		4,517	6,963	13,698
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				437	437
圧縮記帳積立	261			261	
圧縮記帳積立金取崩	50			50	
圧縮特別勘定積立金		107		107	
当期純利益				1,880	1,880
自己株式の取得					
株式交換による変動額					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	211	107		1,124	1,443
平成20年 3 月31日残高(百万円)	1,179	107	4,517	8,088	15,142

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	118	22,639	2,563	12	2,575	25,215
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		437				437
圧縮記帳積立						
圧縮記帳積立金取崩						
圧縮特別勘定積立金						
当期純利益		1,880				1,880
自己株式の取得	583	583				583
株式交換による変動額		1,617				1,617
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			1,363	22	1,386	1,386
事業年度中の変動額合計(百万円)	583	2,477	1,363	22	1,386	1,091
平成20年3月31日残高(百万円)	702	25,116	1,199	10	1,189	26,306

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権債務 時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法 但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 不動産賃貸業に係る建物及び設備は定額法で、それ以外の有形固定資産の減価償却は定率法(但し、築炉事業に係る有形固定資産のうち一部のユーザー構内にある装置については定額法)を採用している。 耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しているが、窯炉・機械装置及び不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物・構築物については、一部会社所定の耐用年数を採用している。 (トンネル窯：法定耐用年数7年を6年、機械装置：法定耐用年数12年を11年及び不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物：賃貸契約期間)</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権債務 同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、法人税法の規定に基づく減価償却方法を採用している有形固定資産のうち、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産は改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 また、定率法を採用している不動産事業以外の事業に係る建物(附属設備を除く)で、平成19年4月1日以降取得する資産は、改正後の法人税法に準じた定率法に変更している。 さらに、一部会社所定の耐用年数を採用している窯炉・機械装置及び不動産事業のうちショッピングセンターにかかる建物・構築物で、平成19年4月1日以降取得する資産は、会社所定の耐用年数による改正後の法人税法の規定に準じた減価償却の方法に変更している。 これらの変更は、当事業年度における耐火物事業を中心とする大型の施設・設備の更新、あるいは事業やグループの再編を契機に、設備の利用価値の推移及び耐用年数経過後の処分価値について再検討を加えた結果である。 また、当社の大半の施設・設備は、当社の事業のみに利用されるものであり、実績においても耐用年数経過後の処分価値が認められないこと及び現下の目まぐるしい技術進化の環境において、施設・設備の陳腐化の程度の早まっていること等に鑑み、改正後の法人税法の規定に準ずる方法がより経済実態を反映するものと判断したためである。 これらの変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益は67百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は87百万円減少している。</p>

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっている。</p> <p>5 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、その財政状態等を勘案して計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(5,750百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費に計上している。また、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生翌事業年度より費用処理している。過去勤務債務については10年による定額法で按分した額を発生年度より処理している。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 役員の退職金支出に充てるため、役員退職金内規に基づき期末要支給額の100%を計上している。</p>	<p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の残存価額の処理は以下のとおりである。 まず、法人税法の規定に基づく減価償却の方法を採用しているもののうち、償却可能限度額まで償却が終了したものは、改正後の法人税法の規定に基づき5年間で均等償却している。 また、それ以外の有形固定資産についても、前記（会計方針の変更）のように当事業年度における耐火物事業を中心とする大型の施設・設備の更新、あるいは事業やグループの再編を契機に、耐用年数経過後の処分価値について再検討を行った結果、その価値が零と見積もられることから、当期首時点又は耐用年数経過後の見積使用可能期間に基づき備忘価額まで償却することとした。 これらの変更より、売上総利益は267百万円、営業利益は285百万円、経常利益及び税引前当期純利益は290百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職金引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(6) 特別修繕引当金 高温焼成トンネル窯の焼成帯部分の取替大修理に備えて、その取替費用を見積の上、4年間で均等に計上している。なお、対象とする資産の除却方針が確定したため、当事業年度において全額取り崩している。</p> <p>(7) 製品保証引当金 生活空間セラミックス事業部の製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるために、実績等を加味した見込額を計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしている。また、金利スワップ取引等については、借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し有効性の評価としている。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p>	<p>(6) 特別修繕引当金</p> <p>(7) 製品保証引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金、 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は25,202百万円である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>2 企業結合に係る会計基準等 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表規則により作成している。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(損益計算書) 従来より、「過年度法人税、住民税及び事業税」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示していたが、当事業年度より金額の重要性が増したため、区分掲記することとした。 なお、前事業年度における「法人税、住民税及び事業税」に含めている「過年度法人税、住民税及び事業税」は、125百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 関係会社に対する債権債務は次のとおりである。	1 関係会社に対する債権債務は次のとおりである。
売掛金 8,122百万円	売掛金 5,874百万円
完成工事未収入金 606 "	完成工事未収入金 498 "
買掛金 3,281 "	買掛金 2,891 "
預り金 900 "	預り金 1,210 "
2 売掛金 当期末の売掛金残高は、債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡によって16,682百万円減少している。	2
3 有形固定資産 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は、49,849百万円である。	3 有形固定資産 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は、50,297百万円である。
4 担保資産 長期借入金 1,690百万円(一年以内返済予定分40百万円含む)及び短期借入金 950百万円の財団抵当に供されているものは以下の通りである。	4 担保資産 長期借入金2,150百万円(一年以内返済予定分40百万円含む)及び短期借入金650百万円の財団抵当に供されているものは以下の通りである。
建物 1,555百万円	建物 1,850百万円
構築物 275 "	構築物 354 "
窯炉 292 "	窯炉 483 "
機械及び装置 2,138 "	機械装置 2,829 "
土地 1,316 "	土地 1,316 "
計 5,578百万円	計 6,834百万円
5 偶発債務 (イ)債務保証 下記会社等の借入金等について保証を行っている。	5 偶発債務 (イ)債務保証 下記会社等の借入金等について保証を行っている。
黒崎産業株式会社	黒崎産業株式会社
商品仕入債務 30百万円	商品仕入債務 38百万円
旅行業の発券業務に係る債務 5 "	旅行業の発券業務に係る債務 3 "
秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司	秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司
金融機関よりの借入金 123 "	金融機関よりの借入金 212 "
ひびき灘開発株式会社	ひびき灘開発株式会社
金融機関よりの借入金 179 "	金融機関よりの借入金 142 "
従業員	従業員
住宅資金の金融機関からの借入金 341 "	住宅資金の金融機関からの借入金 334 "
	黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司
	商品仕入債務 54 "
	Krosaki USA Inc(KUI).
	金融機関よりの借入金 110 "
(ロ)債権流動化による遡及義務 手形譲渡高 2,208百万円	(ロ)債権流動化による遡及義務 手形譲渡高 1,583百万円
うち、当事業年度末日	うち、当事業年度末日
満期手形 455百万円	満期手形 百万円
6 固定資産の圧縮記帳額	6 固定資産の圧縮記帳額 土地収用法を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は土地74百万円である。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1 関係会社に対する取引高は次のとおりである。		1 関係会社に対する取引高は次のとおりである。	
(イ)売上高		(イ)売上高	
製品売上高	22,610百万円	製品売上高	23,328百万円
用役売上高	1,857 "	用役売上高	754 "
外注品売上高	13,010 "	外注品売上高	12,977 "
商品売上高	35 "	商品売上高	5 "
工事売上高	5,589 "	工事売上高	6,037 "
(ロ)売上原価、販売費及び一般管理費	31,545百万円	(ロ)売上原価、販売費及び一般管理費	32,128百万円
(ハ)営業外収益		(ハ)営業外収益	
受取配当金	333百万円	受取配当金	449百万円
賃貸料及び管理手数料	70 "	賃貸料及び管理手数料	67 "
(ニ)特別利益		(ニ)特別利益	
関係会社株式売却益	1,823百万円		
2 製品売上高		2 製品売上高	
原材料売上高 598百万円を含んでいる。		原材料売上高351百万円を含んでいる。	
3 一般管理費に含まれる研究開発費	1,463百万円	3 一般管理費に含まれる研究開発費	1,288百万円
4 固定資産売却益は、土地の売却である。		4 固定資産売却益は、土地の売却である。	
5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりである。		5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりである。	
機械及び装置	151百万円	機械装置	151百万円
建物	63 "	建物	101 "
撤去費	372 "	撤去費	354 "
6 減損損失		6 減損損失	
当社は以下の資産について減損損失を計上した。		当社は以下の資産について減損損失を計上した。	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪市大正区	倉庫	建物	6
"	"	構築物	0
"	"	機械及び装置	0
"	"	土地	23
合計			30
当社は、資産のグルーピングを事業別、事業所別を原則とし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としている。 回収可能価額は正味売却価額（相続税評価額）より算出している。 その結果、上記倉庫用資産については、売却の検討も行っているため、売却見込額と帳簿価額との差額を減損損失として計上している。			
7 前期損益修正益の内容は次のとおりである。			
		当社は、減損損失を把握するにあたっては、資産のグルーピングを事業別、事業所別を原則とし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としている。 回収可能額は正味売却価額（相続税評価額）より算出している。 その結果、上記資産については、遊休資産であるためグルーピングから除外し、売却見込額と帳簿価額との差額を減損損失として計上することとした。	
		7 前期損益修正益の内容は次のとおりである。	
		過年度における固定資産計上額の修正 9百万円	
		その他 18 "	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	412,159	47,427		459,586

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 47,427株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	459,586	2,045,427		2,505,013

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 69,427株

株式交換に係る買取りによる増加 43,000株

取締役会決議による増加 1,933,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額														
	工具・器具及び備品	車輛及び運搬具	合計		工具器具備品	車輛運搬具	合計												
取得価額相当額	86百万円	31百万円	118百万円	取得価額相当額	74百万円	31百万円	105百万円												
減価償却累計額相当額	54百万円	21百万円	75百万円	減価償却累計額相当額	51百万円	27百万円	79百万円												
期末残高相当額	32百万円	10百万円	43百万円	期末残高相当額	22百万円	3百万円	26百万円												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table>				1年以内	23百万円	1年超	20百万円	合計	43百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>				1年以内	16百万円	1年超	10百万円	合計	26百万円
1年以内	23百万円																		
1年超	20百万円																		
合計	43百万円																		
1年以内	16百万円																		
1年超	10百万円																		
合計	26百万円																		
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>				支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	30百万円	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>				支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	23百万円				
支払リース料	30百万円																		
減価償却費相当額	30百万円																		
支払リース料	23百万円																		
減価償却費相当額	23百万円																		
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>															

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (子会社株式)	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (子会社株式)
貸借対照表計上額	1,246百万円
時価	2,136 "
差額	889 "

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
減価償却費	440百万円
役員退職金引当金	97 "
退職給付引当金	204 "
貸倒引当金	29 "
有価証券等評価損	173 "
株式信託簿価	255 "
賞与引当金	601 "
その他	419 "
小計	2,221 "
評価性引当額	193 "
繰延税金資産合計	2,027百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
繰延ヘッジ損益	8百万円
固定資産圧縮積立金	656 "
その他有価証券評価差額金	1,737 "
繰延税金負債合計	2,402百万円
繰延税金負債の純額	374百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.6%
住民税均等割	0.8%
試験研究費等の税額控除	2.2%
その他	2.0%
税効果会計適用後の法人税の負担率	29.1%
減価償却費	535百万円
役員退職金引当金	95 "
退職給付引当金	29 "
貸倒引当金	16 "
有価証券等評価損	173 "
株式信託簿価	255 "
賞与引当金	585 "
その他	393 "
小計	2,084 "
評価性引当額	183 "
繰延税金資産合計	1,900百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
未収事業税	16 "
固定資産圧縮積立金	799 "
圧縮特別勘定積立金	73 "
その他有価証券評価差額金	803 "
繰延税金負債合計	1,692百万円
繰延税金負債の純額	208百万円
法定実効税率	40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7%
住民税均等割	1.8%
試験研究費等の税額控除	12.7%
過年度法人税等	9.4%
その他	1.8%
税効果会計適用後の法人税の負担率	17.5%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

九州耐火煉瓦(株) 耐火物事業、ファインセラミックス事業

(2)企業結合の法的形式

株式交換による九州耐火煉瓦(株)の完全子会社化

(3)取引の目的を含む取引の概要

当社は、さらなる連結企業価値の向上を目指し耐火物事業におけるグループ全体での収益力と競争力の一層の強化と加速のため、平成19年5月23日に締結した株式交換契約に基づき、平成19年8月1日を株式交換の効力発生日として九州耐火煉瓦(株)を完全子会社とすることとした。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、少数株主との取引として会計処理を行っている。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1)取得原価及びその内訳

取得の対価

黒崎播磨(株)の株式 1,617百万円

取得に直接要した支出

アドバイザー費用 10 "

1,627百万円

(2)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 当社1 : 九州耐火煉瓦(株)0.47

交換比率の算定方法

当社及び九州耐火煉瓦(株)はそれぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を慎重に検討し、交渉協議の結果決定した。

交付株式数及びその評価額

3,226,080株 1,617百万円

(3)発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

該当する事項はない。

(4)企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当する事項はない。

(5)取得原価のうち研究開発費に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当する事項はない。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	288円30銭	1株当たり純資産額	296円77銭
1株当たり当期純利益	41円84銭	1株当たり当期純利益	21円02銭
尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	25,215	26,306
普通株式に係る純資産額(百万円)	25,215	26,306
普通株式の発行済株式(千株)	87,919	91,145
普通株式の自己株式数(千株)	459	2,505
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	87,459	88,640

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,660	1,880
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,660	1,880
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,485	89,459

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																										
<p>1. 『九州耐火煉瓦株式会社との株式交換契約締結』 当社は、平成19年5月23日開催の取締役会において当社が発行済株式総数の54.48%を保有する九州耐火煉瓦株式会社を九州耐火煉瓦株式会社の定時株主総会の承認等を前提として、株式交換により当社の完全子会社とすることを決議した。</p> <p>(1) 株式交換の目的 当社グループは、さらなる連結企業価値の向上を目指し耐火物事業におけるグループ全体での収益力と競争力の一層の強化と加速のため、九州耐火煉瓦株式会社を完全子会社とすることを決議した。(2) 当該事象の発生年月日及び今後の予定 平成19年5月23日 株式交換契約承認取締役会(両社) 平成19年5月23日 株式交換契約締結 平成19年6月27日 株式交換契約承認株主総会(九州耐火煉瓦株式会社のみ) 平成19年8月1日 株式交換の効力発生日(予定) 当社は本株式交換については、会社法第796条第3項の規定に基づき、株式交換契約に関する株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行う。</p> <p>(3) 株式の種類別の株式交換比率及びその算定方法並びに交付株式数 株式交換比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">黒崎播磨株 (完全親会社)</th> <th style="text-align: center;">九州耐火煉瓦株 (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">普通株式 1.00</td> <td style="text-align: center;">普通株式 0.47</td> </tr> </tbody> </table> <p>九州耐火煉瓦株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式0.47株を割当交付する。ただし、当社が保有する九州耐火煉瓦株式会社の普通株式8,216,000株については、本株式交換による株式の割当交付はしない。</p> <p>交換比率の算定方法 当社及び九州耐火煉瓦株式会社はそれぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を慎重に検討し、交渉協議の結果決定した。</p> <p>交付株式数 交付株式数 3,226,080 株</p> <p>(4) 株式交換後の完全親会社の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">商号</td> <td>黒崎播磨株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>耐火物事業、築炉事業、ファインセラミックス事業、景観材事業、建材事業及び不動産事業</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>取締役社長 古野 英樹</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>5,537,960,000円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>未確定</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>未確定</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>会計処理の概要</td> <td>本株式交換に係る会計処理は、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に従って行う。本株式交換は、企業結合に係る会計基準の「共通支配下の取引等」の内の少数株主との取引に該当する。</td> </tr> <tr> <td>当該事象の損益に与える影響</td> <td>本株式交換による当社の業績への影響は軽微であると見込んでいる。</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	黒崎播磨株 (完全親会社)	九州耐火煉瓦株 (完全子会社)	株式交換比率	普通株式 1.00	普通株式 0.47	商号	黒崎播磨株式会社	事業内容	耐火物事業、築炉事業、ファインセラミックス事業、景観材事業、建材事業及び不動産事業	本店所在地	福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号	代表者の役職・氏名	取締役社長 古野 英樹	資本金	5,537,960,000円	純資産	未確定	総資産	未確定	決算期	3月31日	会計処理の概要	本株式交換に係る会計処理は、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に従って行う。本株式交換は、企業結合に係る会計基準の「共通支配下の取引等」の内の少数株主との取引に該当する。	当該事象の損益に与える影響	本株式交換による当社の業績への影響は軽微であると見込んでいる。	<p>1. 『子会社の解散及び清算について』 当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、連結子会社である黒崎炉材株式会社(以下「黒崎炉材」)を解散及び清算することを決議した。</p> <p>(1) 解散及び清算の理由 当社グループの事業効率化の観点から、黒崎炉材が担当してきた事業を当社が担当することとし、黒崎炉材は解散及び清算することとした。</p> <p>(2) 当該子会社の概要 商号 黒崎炉材株式会社 本店所在地 岡山県備前市穂浪3610番地 事業内容 耐火物製造 設立年月日 昭和31年10月1日 資本金 60百万円 純資産 497百万円(平成20年3月期) 総資産 1,179百万円(平成20年3月期) 主要取引先 当社 大株主及び持株比率 当社100% 直近の業績(平成20年3月期) 売上高 2,075百万円 経常利益 173百万円 当期純利益 96百万円</p> <p>(3) 当該事象の発生年月日及び今後の予定 平成20年4月25日 当社取締役会による解散決議 平成21年3月31日(予定) 解散 平成21年9月下旬(予定) 清算終了</p> <p>(4) 当該事象の営業活動等へ及ぼす重要な影響 黒崎炉材の解散及び清算が、当社グループの営業活動等へ及ぼす重要な影響はない。</p> <p>2. ブラジル マグネジッタ社への資本参加について 当社は、平成20年6月17日付けで、ブラジルの大手耐火物メーカーであるMAGNESITA REFRACTORIOS S.A.(以下「マグネジッタ社」)及び同社の協定株主との間で、当社がマグネジッタ社に新たに第三者割当の方法により約3%の資本参加を行い協定株主になることについて最終合意した。資本参加の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 目的 今回のマグネジッタ社への資本参加により、従来の両社の良好な関係を更に発展させ、関係強化に伴う各種のメリットを享受して、両社の企業価値を更に向上させ、当社のグローバル展開の一層の強化を図る。</p> <p>(2) 出資先の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">(1) 会社名</td> <td>MAGNESITA REFRACTORIOS S.A</td> </tr> <tr> <td>(2) 事業内容</td> <td>耐火物製造、耐火物原料のマグネシア、ドロマイト等の鉱山経営、築炉、エンジニアリング、輸送、ソフトウェア製作等の業務を実施。顧客製鉄所に耐火物に関わるソリューションサービスを提供。</td> </tr> <tr> <td>(3) 所在地</td> <td>ブラジル ミナスジェライス州 コンタージェン市</td> </tr> <tr> <td>(4) 社長</td> <td>ロナルド イアブルディ</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本金</td> <td>1,369百万リアル</td> </tr> <tr> <td>(6) 売上</td> <td>1,529百万リアル(2007年実績 連結)</td> </tr> <tr> <td>(7) 税後利益</td> <td>107百万リアル(2007年実績 連結)</td> </tr> <tr> <td>(8) 主要株主</td> <td>ブラジルGP社他によって組成されたファンダ(ALUMINA, GPCP4, GIF-、GIF MINING, FIPMAG)が株主間協定を締結し持ち株比率は59%</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 会社名	MAGNESITA REFRACTORIOS S.A	(2) 事業内容	耐火物製造、耐火物原料のマグネシア、ドロマイト等の鉱山経営、築炉、エンジニアリング、輸送、ソフトウェア製作等の業務を実施。顧客製鉄所に耐火物に関わるソリューションサービスを提供。	(3) 所在地	ブラジル ミナスジェライス州 コンタージェン市	(4) 社長	ロナルド イアブルディ	(5) 資本金	1,369百万リアル	(6) 売上	1,529百万リアル(2007年実績 連結)	(7) 税後利益	107百万リアル(2007年実績 連結)	(8) 主要株主	ブラジルGP社他によって組成されたファンダ(ALUMINA, GPCP4, GIF-、GIF MINING, FIPMAG)が株主間協定を締結し持ち株比率は59%
会社名	黒崎播磨株 (完全親会社)	九州耐火煉瓦株 (完全子会社)																																									
株式交換比率	普通株式 1.00	普通株式 0.47																																									
商号	黒崎播磨株式会社																																										
事業内容	耐火物事業、築炉事業、ファインセラミックス事業、景観材事業、建材事業及び不動産事業																																										
本店所在地	福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号																																										
代表者の役職・氏名	取締役社長 古野 英樹																																										
資本金	5,537,960,000円																																										
純資産	未確定																																										
総資産	未確定																																										
決算期	3月31日																																										
会計処理の概要	本株式交換に係る会計処理は、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に従って行う。本株式交換は、企業結合に係る会計基準の「共通支配下の取引等」の内の少数株主との取引に該当する。																																										
当該事象の損益に与える影響	本株式交換による当社の業績への影響は軽微であると見込んでいる。																																										
(1) 会社名	MAGNESITA REFRACTORIOS S.A																																										
(2) 事業内容	耐火物製造、耐火物原料のマグネシア、ドロマイト等の鉱山経営、築炉、エンジニアリング、輸送、ソフトウェア製作等の業務を実施。顧客製鉄所に耐火物に関わるソリューションサービスを提供。																																										
(3) 所在地	ブラジル ミナスジェライス州 コンタージェン市																																										
(4) 社長	ロナルド イアブルディ																																										
(5) 資本金	1,369百万リアル																																										
(6) 売上	1,529百万リアル(2007年実績 連結)																																										
(7) 税後利益	107百万リアル(2007年実績 連結)																																										
(8) 主要株主	ブラジルGP社他によって組成されたファンダ(ALUMINA, GPCP4, GIF-、GIF MINING, FIPMAG)が株主間協定を締結し持ち株比率は59%																																										

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	<p>(3)資本参加の概要 資本参加額(株式取得額) 110.9百万リアル(日本円換算 約70億円 60円/リアル換算 平成20年6月2日現在) 出資比率 約3% 取得予定時期 未定 資金調達 借入金で調達。</p> <p>3.多額の資金の借入 当社は、平成20年6月17日付で、ブラジルの大手耐火物メーカーであるMAGNESITA REFRACTORIOS S.A(以下「マグネジッタ社」)及び同社の協定株主との間で、当社がマグネジッタ社に新たに第三者割当の方法により約3%の資本参加を行い協定株主になることについて最終合意し、マグネジッタ社株式取得に要する資金調達を主たる目的として、以下のとおり借入契約を締結し実行している。</p> <p>(1)借入先 株式会社みずほコーポレート銀行</p> <p>(2)借入金額 7,200百万円</p> <p>(3)返済条件 短期借入(1カ月毎の借換)</p> <p>(4)借入利率 市中短期金利に基づく利率</p> <p>(5)借入実行日 平成20年6月5日</p> <p>(6)借入期間 長期資金調達までの3カ月後を目処とする。</p>
--	--

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	2,097	765
		(株)安川電機	500,000	473
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	431,480	371
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	412	270
		(株)神戸製鋼所	637,000	180
		I F G L R e f . L t d .	1,581,410	177
		トピー工業(株)	442,000	124
		住友信託銀行(株)	177,000	121
		(株)デンコー	130,000	49
		中部鋼板(株)	50,465	45
	その他銘柄(40銘柄)	921,298	331	
計		4,873,163	2,910	

(注) 株式数は端数を切り捨てて表示している。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	利益還元成長株オープン	10,000,000	9
計		10,000,000	9	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百 万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百 万円)
有形固定資産							
建物	22,656	815	524 (13)	22,946	15,456	843	7,490
構築物	4,159	272	61 (1)	4,370	2,914	174	1,456
窯炉	3,244	892	335 (7)	3,801	2,728	177	1,072
機械装置	32,601	2,208	1,564 (15)	33,245	27,021	1,257	6,224
車輛運搬具	655	42	61 (0)	636	517	52	118
工具器具備品	1,964	369	97 (0)	2,236	1,660	233	576
土地	4,541	9	29	4,522			4,522
建設仮勘定	823	4,284	4,786	321			321
有形固定資産計	70,646	8,893	7,461 (39)	72,080	50,297	2,740	21,782
無形固定資産							
のれん				693	519	138	174
借地権				32			32
ソフトウェア				372	208	59	164
特許権				8	0	0	7
その他				253	227	14	26
無形固定資産計				1,368	955	213	405
長期前払費用	336	0	20	315	281	16	34

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りである。

(百万円)

建物	八幡工場	工場建屋・附属設備	446
	ファーンズ	大阪事務所建屋・附属設備	82
構築物	八幡工場	焼成炉煙突更新	44
	赤穂工場	トンネルキルン煙突工事	42
	石灰工場	タンク設置	36
窯炉	八幡工場	焼成炉	275
	赤穂工場	トンネルキルン	564
機械装置	八幡工場	ミキサー等	152
	"	プレス機等	469
	"	受電設備	64
	赤穂工場	混練設備	99
	千葉工場	生産設備	67
	木更津工場	生産設備	43
工具器具備品	八幡工場	生産設備	38
	本社	サーバー等	62

- 2 当期減少額のうち主なものは、次の通りである。 (百万円)
- | | | | |
|------|-------|---------|-----|
| 建物 | 清水工場 | 工場建家 | 74 |
| | ファーンズ | 大阪事務所建家 | 23 |
| 機械装置 | 清水工場 | 生産設備 | 127 |
- 3 当期減少額の()金額は減損損失額を内数で表す。
- 4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	103	10	0	41	71
賞与引当金	1,489	1,448	1,489		1,448
役員退職金引当金	241	70	75		235
製品保証引当金	40	7	6		40

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の欄の金額は、一般債権の洗替及び回収によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

(イ)現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		21
預金の種類	当座預金	508
	普通預金	30
	外貨預金	50
	計	588
合計		610

(ロ)受取手形

(a) 受取手形の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日鉄プラント建設(株)	441
三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)	135
日本冶金工業(株)	66
鋼和(株)	52
九州炉材産業(株)	39
その他	527
合計	1,263

(b) 受取手形の期日別内訳

期日別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
受取手形 (百万円)	0	2	37	920	186	89	25	1,263

(ハ)売掛金及び完成工事未収入金

(a) 売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	3,618
Krosaki USA Inc	1,371
J F E スチール(株)	997
新日鉄エンジニアリング(株)	922
新日鉄マテリアルズ(株)	760
その他	7,179
合計	14,849

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 万円)	(百 当期発生高 万円)	(百 当期回収高 万円)	(百 次期繰越高 万円)	(百 回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
17,799	75,020	77,969	14,849	84.0	79.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税が含まれている。

(c) 完成工事未収入金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日鉄エンジニアリング(株)	873
新日本製鐵(株)	498
日本鑄鍛鋼(株)	174
日新工機(株)	162
新日鐵住金ステンレス(株)	89
その他	750
合計	2,550

(d) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
3,099	14,467	15,017	2,550	85.5	71.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税が含まれている。

(二) 棚卸資産

科目	品名	金額(百万円)
商品	景観材	172
製品	定形耐火物	1,870
	不定形耐火物	647
	ファインセラミックス	4
	石灰	23
	計	2,545
外注品	アルミナれんが、他	1,716
原材料	原料	2,524
	燃料	24
	計	2,548
仕掛品	定形耐火物	1,035
	不定形耐火物	3
	ファインセラミックス	94
	計	1,133
半成工事	未完成工事、他	153
未成工事支出金	未完成築炉工事、他	754
貯蔵品	鋼材・機械部品、他	70

2 固定資産

(イ) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(子会社株式)	
九州耐火煉瓦(株)	2,873
AMR Refractorios,S.A.	922
(株)S Nリフラテクチュア東海	97
黒崎炉材(株)	60
(株)K & K	55
Krosaki USA Inc.	42
黒崎機工(株)	40
黒崎産業(株)	35
その他	41
(その他の関係会社株式)	
新日本製鐵(株)	140
(関連会社株式)	
その他	20
合計	4,329

3 流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJファクター(株)	3,069
ジャパン・ゼネラル(株)	836
九州耐火煉瓦(株)	637
三光(株)	509
黒崎機工(株)	434
その他	5,700
合計	11,187

(ロ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)福岡銀行	1,400
(株)山口銀行	1,200
(株)三菱UFJ信託銀行	300
計	2,900

4 固定負債

(イ)長期借入金

借入先	金額(うち一年内返済)(百万円)
(株)福岡銀行	4,700 ()
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000 ()
(株)みずほコーポレート銀行	1,500 ()
住友信託銀行(株)	200 ()
日本生命保険相互会社	200 ()
第一生命保険相互会社	200 ()
日本政策投資銀行	50 (40)
計	8,850 (40)

(ロ)預り敷金・保証金

相手先	金額(百万円)
イオン(株)	5,495
鴻池運輸(株)	45
(株)テス・サービス	20
その他	17
計	5,577

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はない。

訴訟

当社は、平成18年4月13日に、旧旭硝子セラミックス株式会社（現AGCセラミックス株式会社）より、不定形耐火物の吹付け施工方法に関する特許2件について侵害しているとして、差止請求（約1億3百万円）、金員支払請求（約2億78百万円）の内容で東京地方裁判所に提訴されており、東京地方裁判所では勝訴したが、旧旭硝子セラミックス株式会社（現AGCセラミックス株式会社）は、知的財産高等裁判所に控訴し、提出日現在審理係属中である。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店(福岡証券ビル内)
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 200円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 8,000円
株券登録料	1枚につき 110円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店(福岡証券ビル内)
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.krosaki.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- (1) 臨時報告書 証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(募集によらないで取得される有価証券の発行)及び同条同項第6号の2(提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換)に基づく臨時報告書である。 平成19年5月23日 関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書の訂正報告書 平成19年5月23日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。 平成19年6月7日 関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度 自 平成18年4月1日 平成19年6月28日 (第116期) 至 平成19年3月31日 関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書 平成19年6月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書である。 平成19年9月12日 関東財務局長に提出
- (5) 半期報告書の訂正報告書 平成18年12月15日提出の半期報告書に係る訂正報告書である。 平成19年12月13日 関東財務局長に提出
- (6) 半期報告書 事業年度 自 平成19年4月1日 平成19年12月17日 (第117期中) 至 平成19年9月30日 関東財務局長に提出
- (7) 自己株券買付状況報告書 平成20年3月11日 平成20年4月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

黒崎播磨株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社
員 公認会計士 山元 太志
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 千々松 英樹
業務執行社員

みすず監査法人

指 定 社
員 公認会計士 小島 庸匡
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 甲斐 祐二
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月23日開催の取締役会において簡易株式交換により九州耐火煉瓦株式会社を完全子会社とすることを決議し、同日、株式交換契約を締結している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

黒崎播磨株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社
員 公認会計士 柳 澤 秀 樹
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 武 久 善 栄
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 俵 洋 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、連結子会社である黒崎炉材株式会社を解散及び清算することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

黒崎播磨株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社
員 公認会計士 山元 太志
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 千々松 英樹
業務執行社員

みすず監査法人

指 定 社
員 公認会計士 小島 庸匡
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 甲斐 祐二
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒崎播磨株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月23日開催の取締役会において簡易株式交換により九州耐火煉瓦株式会社を完全子会社とすることを決議し、同日、株式交換契約を締結している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

黒崎播磨株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社
員 公認会計士 柳 澤 秀 樹
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 武 久 善 栄
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 俵 洋 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒崎播磨株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、連結子会社である黒崎炉材株式会社を解散及び清算することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。